

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月18日
【事業年度】	第109期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	日本バルカー工業株式会社
【英訳名】	NIPPON VALQUA INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 利一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)5434-7370
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部財務部担当 林 遙
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)5434-7370
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部財務部担当 林 遙
【縦覧に供する場所】	日本バルカー工業株式会社 大阪事業所 (大阪市西区江戸堀一丁目25番15号) 日本バルカー工業株式会社 名古屋営業所 (名古屋市南区寺崎町14番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第105期 平成17年3月	第106期 平成18年3月	第107期 平成19年3月	第108期 平成20年3月	第109期 平成21年3月
売上高 (百万円)	39,335	41,293	44,433	45,624	39,522
経常利益 (百万円)	2,880	3,422	4,025	4,147	2,529
当期純利益 (百万円)	1,485	1,842	2,673	2,730	859
純資産額 (百万円)	17,688	19,677	22,432	23,761	22,635
総資産額 (百万円)	37,760	37,727	38,813	39,148	35,239
1株当たり純資産額 (円)	201.71	220.32	242.59	254.33	243.87
1株当たり当期純利益 (円)	16.66	20.34	29.66	29.74	9.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	16.46	19.96	29.07	29.45	9.49
自己資本比率 (%)	46.8	52.2	56.7	58.9	61.9
自己資本利益率 (%)	8.6	9.9	12.8	12.1	3.8
株価収益率 (倍)	18.73	20.70	15.30	9.75	20.34
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,933	3,667	3,644	4,386	3,263
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,344	757	1,683	2,264	2,628
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	612	2,397	1,784	1,766	227
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,709	3,323	3,520	3,876	4,135
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	1,266 (309)	1,336 (247)	1,433 (231)	1,426 (226)	1,393 (168)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第107期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第105期 平成17年3月	第106期 平成18年3月	第107期 平成19年3月	第108期 平成20年3月	第109期 平成21年3月
売上高 (百万円)	29,498	30,889	34,672	36,401	30,454
経常利益 (百万円)	1,941	2,217	2,823	2,663	1,797
当期純利益 (百万円)	879	1,202	1,973	1,931	939
資本金 (百万円)	13,267	13,435	13,614	13,850	13,957
発行済株式総数 (株)	87,753,668	89,421,668	90,998,668	92,725,668	93,443,668
純資産額 (百万円)	18,253	19,551	21,233	21,753	21,041
総資産額 (百万円)	31,614	33,178	34,261	33,599	30,064
1株当たり純資産額 (円)	208.17	218.89	233.14	236.26	229.84
1株当たり配当額 (円)	7.00	8.00	10.00	11.00	8.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(3.50)	(4.00)	(5.00)	(5.50)
1株当たり当期純利益 (円)	9.70	13.12	21.90	21.04	10.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9.58	12.87	21.46	20.84	10.36
自己資本比率 (%)	57.7	58.9	61.7	63.8	68.5
自己資本利益率 (%)	4.9	6.4	9.7	9.1	4.5
株価収益率 (倍)	32.17	32.09	20.73	13.78	18.63
配当性向 (%)	72.2	61.0	45.7	52.3	77.2
従業員数 (名)	365	379	435	454	460
(ほか、平均臨時雇用者数)	(26)	(39)	(57)	(38)	(40)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第107期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第107期の1株当たり配当額には、創業80周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

昭和2年1月	自動車および各種高速機械用ブレイキライニングの製造および販売を目的として、大阪府中河内郡龍華町(現八尾市)に日本ブレイキライニング製作所を創立。
昭和7年4月	日本バルカー工業株式会社を設立。工業用パッキンの生産を開始。
昭和16年6月	神奈川県愛甲郡厚木町に相模工場(旧厚木工場)を新設。航空機用合成ゴムパッキン、ジョイントシートの製造を開始。
昭和18年10月	日本金属衛帯工業株式会社を吸収合併し、燃料工業用金属ガスケットの製造を開始。
昭和27年2月	テフロン [®] の加工技術研究が完了、日本で最初の企業化、商品名を「バルフロン」として生産・販売を開始。
昭和37年9月	東京証券取引所、市場第二部に株式上場。
昭和41年5月	愛知県新城市にバルカーセイキ株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和44年11月	台湾に合弁会社、台湾バルカー工業股?有限公司(現連結子会社)を設立。
昭和50年9月	東京証券取引所、市場第一部に株式上場。
昭和60年8月	福岡県嘉穂郡(現飯塚市)に九州バルカー株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和63年7月	タイ国に合弁会社、バルカーインダストリーズ(タイランド)リミテッド(現連結子会社)を設立。
平成元年4月	岡福商事株式会社を吸収合併。
平成2年9月	鹿児島県曽於郡(現志布志市)に株式会社バルカーマテリアル(現連結子会社)を設立。
平成5年11月	奈良県五條市に奈良工場を新設。高機能ゴム製品の製造を開始。
平成6年12月	神奈川県厚木市に株式会社バンス(現連結子会社、M・R・Tセンターに移転)を設立。
平成7年8月	中国の上海市に上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司(現連結子会社)を設立。
平成8年3月	奈良工場がISO9002の認証取得を受ける。
平成10年6月	米国にVALQUA AMERICA, INC.(現連結子会社)を設立。
平成11年8月	本社を東京都千代田区丸の内から東京都新宿区西新宿へ移転。
平成12年3月	千葉県市原市に株式会社バルカーエスイーエス(現連結子会社)を設立。
平成12年3月	大成機材株式会社(現株式会社バルカーテクノ(現連結子会社))に資本参加。
平成12年3月	台湾の台北市に台湾バルカー国際股?有限公司(現連結子会社、高雄市に移転)を設立。
平成12年11月	中国の上海市にバルカーシール(上海)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成13年7月	奈良工場がISO14001の認証取得を受ける。
平成13年10月	中国市場での拡販を目的として上海駐在員事務所を開設。
平成14年9月	中国の上海市にバルカー(上海)貿易有限公司(現連結子会社)を設立。
平成14年10月	奈良工場がISO9001の認証取得を受ける。
平成14年10月	生産部門(奈良工場)を分社型簡易分割により株式会社バルカー シール ソリューションズ(現連結子会社)を設立。
平成15年10月	機能樹脂製品事業部門を分社型簡易分割によりバルカー・ハイパフォーマンス・ポリマーズ株式会社(現連結子会社)を設立。
平成16年3月	韓国のソウル市にVALQUA KOREA CO.,LTD.(現連結子会社)を設立。
平成18年1月	東京都町田市に機能樹脂製品事業と人材育成の中心拠点としてM・R・Tセンターを開設。
平成18年9月	米国ガーロック・シーリング・テクノロジーLLC社との合併によりバルカー・ガーロック・ジャパン株式会社(現連結子会社)を設立。
平成19年12月	本社及び東京事業所を東京都新宿区西新宿から東京都品川区大崎に移転・統合。
平成20年4月	ベトナムのハイズン省にVALQUA VIETNAM CO.,LTD(現連結子会社)を設立。

3【事業の内容】

当企業集団は日本バルカー工業(株)(当社)および子会社19社、関連会社5社で構成されており、プラント・機器関連製品および工業用部品の製造・販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループにおける事業部門およびその主要な構成製品と、当社、子会社および関連会社との関係は、次のとおりであります。

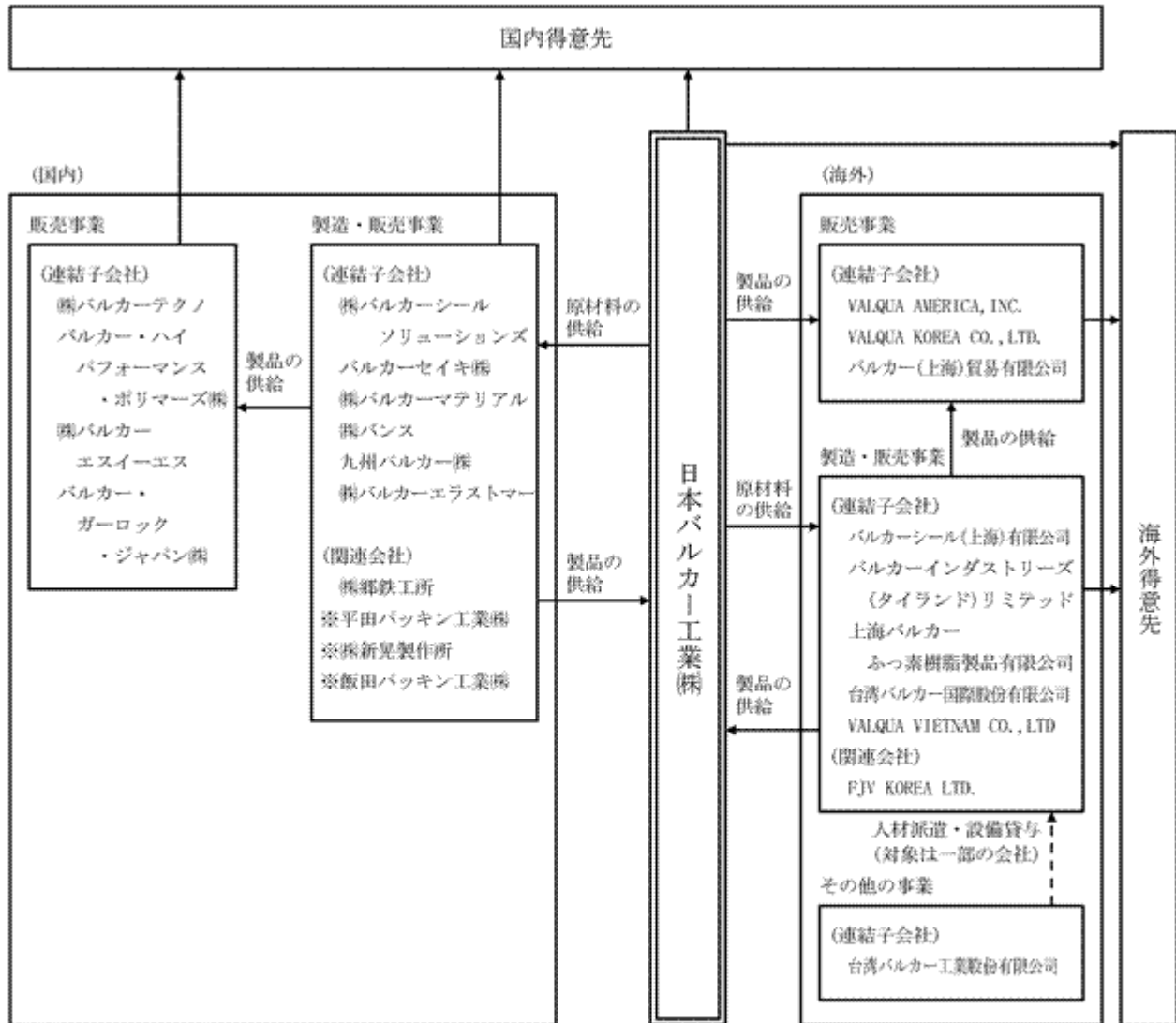
事業部門区分	主要な構成製品	会社名	
		製造会社	販売およびサービス会社等
プラント・機器関連製品事業	ファイバー製品 金属製品 バルブ	(国内) 平田パッキン工業(株) 飯田パッキン工業(株) (海外) バルカーシール(上海)有限公司 バルカーインダストリーズ (タイランド)リミテッド 台湾バルカー国際股?有限公司 VALQUA VIETNAM CO.,LTD	(国内) 当社 (株)バルカーテクノ バルカー・ハイパフォーマンス ・ポリマーズ(株) (株)バルカーエスイーエス バルカー・ガーロック・ジャパン(株) (海外) VALQUA AMERICA, INC. 台湾バルカー国際股?有限公司 VALQUA KOREA CO.,LTD. バルカー(上海)貿易有限公司
機能樹脂製品事業	樹脂製品	(国内) (株)バンス (株)郷鉄工所 (海外) 上海バルカーふっ素樹脂製品 有限公司 FJV KOREA LTD.	
エラストマー製品事業	ゴム製品	(国内) (株)バルカー シール ソリューションズ 九州バルカー(株) (株)バルカーエラストマー	
自動車関連部品事業	ファイバー製品 ゴム製品	(国内) (株)バルカーマテリアル (株)新晃製作所	
真空関連製品事業	金属製品	(国内) バルカーセイキ(株) (海外) バルカーシール(上海)有限公司	
その他	人材派遣 設備貸与 その他		(海外) 台湾バルカー工業股?有限公司

(注) 1 三和工業(株)は、平成20年12月25日に清算終了したため、連結子会社から除外いたしました。

2 バルカービジネスサービス(株)は、平成21年3月31日に清算終了したため、連結子会社から除外いたしました。

3 VALQUA VIETNAM CO.,LTD は、平成20年4月21日出資し、連結子会社となりました。

以上の企業集団の状況について概要図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1 ※印は持分法適用会社であります。
 2 三和工業株式会社は、平成20年12月25日に清算終了したため、連結子会社から除外いたしました。
 3 バルカービジネスサービス株式会社は、平成21年3月31日に清算終了したため、連結子会社から除外いたしました。
 4 VALQUA VIETNAM CO., LTDは、平成20年4月21日出資し、連結子会社となりました。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(株)バルカーテクノ	東京都台東区	30	プラント・機器関 連製品事業	100.0		無	無	各事業における製品の 販売をしております。	有
バルカー・ハイパ フォーマンス・ポリ マーズ(株)	東京都品川区	310	機能樹脂製品事業	100.0		無	無	樹脂製品の販売をして おります。	有
バルカーセイキ(株)	愛知県新城市	300	真空関連製品事業	100.0		無	貸付	金属製品の製造をして おります。	無
(株)バルカー シール ソリューションズ	奈良県五條市	90	エラストマー製品 事業	100.0		無	貸付	ゴム製品の製造及び ファイバー製品の製造 をしております。	有
(株)バルカーマテリアル	鹿児島県 志布志市	50	自動車関連部品事 業	100.0		無	貸付	ファイバー製品の製造 をしております。	有
(株)バンス	東京都町田市	60	機能樹脂製品事業	100.0		無	無	樹脂製品の製造をして おります。	有
(株)バルカーエスイーエ ス	千葉県市原市	30	プラント・機器関 連製品事業	100.0		無	無	各事業における製品の 販売をしております。	有
九州バルカー(株)	福岡県飯塚市	30	エラストマー製品 事業	100.0		無	無	ゴム製品の製造をして おります。	有
(株)バルカーエラストマ ー	福島県東白川 郡棚倉町	25	エラストマー製品 事業	100.0		無	貸付	ゴム製品の製造をして おります。	有
バルカー・ガーロック ・ジャパン(株)	東京都品川区	80	プラント・機器関 連製品事業	51.0		無	無	各事業における製品の 販売をしております。	無
バルカーシール(上海) 有限公司	SHANGHAI CHINA	1,162	プラント・機器関 連製品事業 真空関連製品事業	100.0		無	保証	ファイバー製品及び金 属製品の製造をしてお ります。	無
バルカーインダストリ ーズ(タイランド)リミ テッド	SAMUTPRAKARN THAILAND	千タイ パーツ 126,845	プラント・機器関 連製品事業	95.3		無	保証	ファイバー製品及び金 属製品の製造をしてお ります。	有
上海バルカーふっ素樹 脂製品有限公司	SHANGHAI CHINA	500	機能樹脂製品事業	70.0		無	無	樹脂製品の製造をして おります。	無
VALQUA VIETNAM CO., LTD	HAI DUONG PRO VIETNAM	千米ドル 3,000	プラント・機器関 連製品事業	100.0		無	貸付 保証	ファイバー製品の製造 をしております。	無
VALQUA AMERICA, INC.	CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 1,260	プラント・機器関 連製品事業	100.0		無	無	各事業における製品の 販売をしております。	無
台湾バルカー工業股? 有限公司	KAOHSIUN GHSIEN TAIWAN	千台湾ドル 36,000	その他	55.0		無	無	一部の関係会社へ人材 派遣及び設備の貸与を しております。	無
台湾バルカー国際股? 有限公司	KAOHSIUN GHSIEN TAIWAN	千台湾ドル 11,000	プラント・機器関 連製品事業	100.0		無	保証	各事業における製品の 販売をしております。	無
VALQUA KOREA CO.,LTD	SEOUL KOREA	千韓国 ウォン 400,000	プラント・機器関 連製品事業	87.5		無	保証	各事業における製品の 販売をしております。	有
バルカー(上海)貿易有 限公司	SHANGHAI CHINA	千人民元 1,655	プラント・機器関 連製品事業	100.0		無	無	各事業における製品の 販売をしております。	無

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有割 合(%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
平田パッキン工業(株)	大阪府豊中市	15	プラント・機器関 連製品事業	20.0	0.3	無	無	プラント・機器関連製 品の製造をしておりま す。	無
(株)新晃製作所	愛知県名古屋 市南区	26	自動車関連部品事 業	20.0	0.1	無	無	ファイバー製品の製造 をしております。	有
飯田パッキン工業(株)	大阪府豊中市	33	プラント・機器関 連製品事業	15.0	0.1	無	無	プラント・機器関連製 品の製造をしておりま す。	有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門区分の名称を記載しております。

2 三和工業(株)は、平成20年12月25日に清算終了したため、連結子会社から除外いたしました。

3 バルカービジネスサービス(株)は、平成21年3月31日に清算終了したため、連結子会社から除外いたしました。

4 VALQUA VIETNAM CO., LTDは、平成20年4月21日出資し、連結子会社となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)	
プラント・機器関連製品事業	610	(45)
機能樹脂製品事業	280	(14)
エラストマー製品事業	231	(64)
自動車関連部品事業	21	(7)
真空関連製品事業	91	(18)
その他	-	(3)
全社(共通)	160	(17)
合計	1,393	(168)

(注) 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
460 (40)	41.0	13.4	6,885,395

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 臨時従業員数は、従業員数の欄の()内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 従業員数は、執行役員を含めて表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本バルカーグループユニオンと称し、UIゼンセン同盟に加盟しております。組合員数は、平成21年3月31日現在555名(一部の国内連結子会社の組合員111名含む)であります。
 なお、労使関係については健全な労使協議制の下に円満な関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、世界的規模の金融危機が発生した昨年秋以来景況が急激に悪化し、近年の景気拡大を支えてきた輸出産業を中心にその影響を受け、生産および販売数量の減少、製品価格の下落や装置稼働率の低下に加え設備投資の見送りも発生する、といった厳しい状況となりました。

このような事業環境下でありまして、当社グループは、海外市場展開の加速、既存顧客に対するシェアアップ、高機能・高性能製品の拡販ならびに新製品の用途開発等の諸施策を実施し、景況悪化の影響を最小限に止めるとともに、持続的成長に向けた基盤づくりに努めました。

これらの結果、当期の連結経営成績につきましては、売上高は395億2千2百万円（前期比13.4%減）、営業利益は27億7千9百万円（同37.2%減）、経常利益は25億2千9百万円（同39.0%減）、当期純利益は8億5千9百万円（同68.5%減）となりました。

事業部門別の売上状況は、次のとおりであります。

プラント・機器関連製品事業につきましては、国内プラントメンテナンス件数が低下する事業年度であることに加え、重化学工業全般の設備投資の減速、設備稼働率低下に伴う需要減少や顧客および販売代理店における在庫圧縮等の影響を受け、売上高は144億1千6百万円（前期比6.7%減）となりました。

機能樹脂製品事業につきましては、昨年秋以来の半導体関連、電子・電気をはじめとする幅広い産業における生産活動の急激な縮小の影響により、売上高は90億3千7百万円（同17.0%減）となりました。

エラストマー製品事業につきましては、汎用エラストマー製品が昨年秋以来の産業機械向け等の需要減少の影響を受けるとともに、高機能エラストマー製品も半導体関連産業における稼働率低下および設備投資抑制の影響により、売上高は95億9千9百万円（同14.4%減）となりました。

自動車関連部品事業につきましては、世界的な自動車販売および生産台数減少の影響を受け、売上高は39億5千7百万円（同27.0%減）となりました。

真空関連製品事業につきましては、太陽電池製造市場向け大型案件の売上が寄与したものの、半導体関連産業の設備投資抑制の影響を受け、売上高は16億2千8百万円（同2.2%減）となりました。

その他の事業の売上高は8億8千4百万円（同11.0%減）となりました。

なお、所在地別セグメントの業績状況は、次のとおりであります。

国内においては、昨年秋以来の急激な景況悪化の影響等により、売上高は350億1千7百万円（前期比14.7%減）、営業利益は21億5千万円（同40.3%減）となりました。

主な海外所在地セグメントであるアジア地区においては、積極的な市場展開を実施したものの、経済情勢悪化の影響は避けられず、売上高は40億4百万円（同0.1%増）、営業利益は4億3千万円（同23.0%減）に止まりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期に比べ2億5千8百万円増加の41億3千5百万円（6.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期に比べ11億2千3百万円減少の32億6千3百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、前期に比べ3億6千4百万円増加の26億2千8百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、前期に比べ15億3千9百万円減少の2億2千7百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態及び経営成績の分析（3）資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	増減比(%)
プラント・機器関連製品事業	2,508	15.9
機能樹脂製品事業	3,563	18.5
エラストマー製品事業	3,695	34.1
自動車関連部品事業	260	38.1
真空関連製品事業	1,442	2.9
その他	23	-
合 計	11,493	14.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(百万円)	増減比(%)
プラント・機器関連製品事業	5,202	23.1
機能樹脂製品事業	4,394	8.7
エラストマー製品事業	2,074	25.2
自動車関連部品事業	1,829	61.2
その他	701	19.5
合 計	14,203	28.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	増減比(%)	金額(百万円)	増減比(%)
プラント・機器関連製品事業	14,451	7.1	1,191	3.0
機能樹脂製品事業	8,094	26.6	448	67.7
エラストマー製品事業	9,094	19.2	621	44.8
自動車関連部品事業	3,856	29.2	76	56.7
真空関連製品事業	1,141	42.8	83	85.4
その他	859	12.4	46	34.7
合 計	37,499	19.0	2,467	45.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	増減比(%)
プラント・機器関連製品事業	14,416	6.7
機能樹脂製品事業	9,037	17.0
エラストマー製品事業	9,599	14.4
自動車関連部品事業	3,957	27.0
真空関連製品事業	1,628	2.2
その他	884	11.0
合 計	39,522	13.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)当面の対処すべき課題の内容

当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済のさらなる減速、各国の保護主義の台頭、為替および金利の変動などの如何によっては、中長期に亘り停滞し、さらに悪化する可能性があります。特に、米国発の金融危機が深刻化した昨年秋以降、景気の先行きは不透明な情勢が続いており、当社グループの経営におきましても、今後、景気の一層の下振れもあり得ることを前提に対処すべきであると考えております。

このような事業環境の変化を受けて当社グループでは、平成22年3月までの3か年計画でありました第4次中期経営計画「New Valqua Stage Four」(NV・S4)を打ち切り、急激な情勢変化に対応すべく新たな3か年計画である第5次中期経営計画「New Valqua Stage Five」(NV・S5)に移行することといたしました。

この初年度となる本年以降、当社グループは厳しい事業環境に直面することが予想されますが、“NV・S5”で掲げた主要戦略を着実に実行し、徹底した合理化、効率化により経営体質を強化するとともに、「選択と集中」によるコア技術の強化と次なる成長に向けての基盤の再構築に努めてまいります。

<徹底した合理化、効率化による経営体質の強化>

当社グループは、調達、生産、販売、管理、事務などすべての業務の合理化と効率化の追求が、現在の厳しい環境下においても着実に利益を上げ、将来の景気回復期における成長を確かなものとするためにも必要不可欠なことであると考えております。当社グループといたしましては、サプライチェーン全般に亘る合理化・スリム化を図るとともに、調達から製造、さらに物流までのすべての分野でコストダウンを徹底してまいります。

<「選択と集中」によるコア事業、コア技術の強化と、次なる成長に向けての基盤の再構築>

販売面につきましては、従来当社グループではマーケットベースでの戦略を立案し、施策を実行してまいりましたが、今回製品基軸に特化することにより、さらなる選択と集中のもと自社の強みの発見と機能の深掘りを追求し、当社にしかできない製品とサービスの追求を徹底してまいります。この実現に向け、当社グループは既に本年4月より事業部体制を、従来の市場を軸とする事業部体制から、シール事業部、機能製品事業部の2製品事業部制へ改編いたしております。

海外販売体制につきましては、今後の持続的な成長のためには、中長期的にはマーケット規模のさらなる伸張が期待できない日本に頼らず、グローバルな視点で顧客基盤を確立することが必要と考えております。これまでの各事業部に分散していた海外販売組織を統合し、情報収集やマーケティングの一元化を図り、販売の効率と拡大に努めるとともに、海外ネットワークの最適化に取組んでまいります。

生産戦略につきましては、今後、海外市場を含めたあらゆる市場への深耕を図っていくために、徹底的なコストダウンを推し進めてまいります。そのためには現場からのボトムアップ改善をさらに推進するとともに、“NV・S5”では「生産技術部」を発足させ、新たな製法、新技術の開発にも全社をあげて取組んでまいります。

<CSR経営と人材開発のさらなる推進>

当社グループにおけるCSRとは、企業理念(The VALQUA WAY)の根幹である「当社グループは何のために存在し、何を期待されているのか」を具現化する本業の事業活動そのものであると考えております。すべての社員に対しCSRの浸透を図るとともに、その基本ともなるコンプライアンス体制の強化、内部統制システムの整備と活用、環境問題への対応などにも積極的に取組んでまいります。

また現在の厳しい環境下におきましても、将来に亘る持続的かつ健全な成長基盤の確立のために、特に人材開発を強化し成果をあげていくことが重要であると考えており、日本および中国の人材開発センターを中心に取組みを進めております。

現在、企業を取り巻く経営環境は極めて不透明であります。この難局をむしろ発展の好機と捉え、新たに策定した“NV・S5”に果敢に挑戦し、成果に結びつけてまいりたいと考えております。

(2)当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)について

当社は、平成19年6月20日開催の第107期定時株主総会において、「大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)」を決議しております。現在、当社は、大規模買付行為が開始される具体的な脅威に晒されているわけではありませんが、今後の情勢変化等を勘案し、企業価値・株主価値向上の観点から、継続の是非も含めその在り方について検討した結果、平成21年6月17日開催の第109期定時株主総会において、一部修正を行ったうえで「大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)」(以下「本対応方針」といいます。)を継続することを決議いたしました。

なお、修正の内容は以下のとおりですが、本対応方針の目的や、基本的な仕組みに変更はありません。

- ・大規模買付者に要請する情報につき、使用言語を日本語といたしました。また、当社が大規模買付者に対し不足する情報を要求する期間につき、10日以内から10営業日以内に改めました。
- ・対抗措置発動の停止等が行われる場合があることを明記するとともに、対抗措置発動の停止等に関して株主および投資家の皆さまにご留意いただくべき事項を追加いたしました。
- ・その他、会社法施行規則第127条に基づく事業報告の記載との整合性を図るための形式的な修正や関連法令

の整備等に伴う技術的な修正等、所要の修正を行いました。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社取締役会は、大規模買付者により、財務および事業の方針の決定に影響を及ぼすことが可能な数の当社株式を取得することを目的とする大規模な買付行為が行われようとする場合に、当社の株式の売却に応じるか否かは、最終的には株主の皆さまがこれを判断すべきものと考えております。しかしながら、当該買付行為が真に当社の企業価値の向上に資するものであるかどうか、さらには、多くの株主の利益向上に繋がるものであるかを多数の株主の皆さまが判断するためには、当該大規模買付者から当該買付行為について十分な情報が提供されるとともに、これを評価・検討するための一定の時間を確保することが大切であると認識し、「大規模買付行為への対応方針」を定めておくことが必要不可欠であると判断しております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、社名の由来でもある「Value&Quality」（価値と品質）をスローガンとして、創業以来、価値ある製品の研究・開発、信頼を生む品質の高い製品の提供に努力してまいりました。また、経営の基本方針「The VALQUA WAY」を制定し、「価値の創造と品質の向上」を基本理念とした多様な経営施策を実行してまいりました。すなわち、2002年度までの3年間についてはグループ中期経営計画「New Valqua Stage One」（NV・S1）を、また2003年度からの2年間はセカンドステップとしての「New Valqua Stage Two」（NV・S2）を、また2005年度からは2年間にわたる「New Valqua Stage Three」（NV・S3）を、また2007年度からは大きな飛躍を目指し3年計画として「New Valqua Stage Four」（NV・S4）をそれぞれ策定し、経営計画に掲げられた経営目標に向けての積極果敢な挑戦を行い、現在まで大きな成果を挙げてまいりました。そして、本年度は、市場環境の激変を好機と繋げるべく、「NV・S4」の計画半ばではありますが、新計画として、「New Valqua Stage Five」（NV・S5）を策定し、さらなる持続的成長に向け、新たな挑戦を計画しております。

これまでの歴史に裏打ちされた成果やブランド力は、多くの需要家を始めとする関係者の中で高く評価されてまいりました。これら技術力やブランド力は、当社グループの重要な強みであるとともに、相互に有機的に関連した不可分のものであり、当社グループの企業価値の源泉となっているものであります。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、大規模買付行為が行われる場合には、一定の合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）にしたがっていただくこととし、これを遵守した場合およびしなかった場合につき一定の対応方針を定めることをもって、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みといたします。

当社の大規模買付ルールは、以下の項目について具体的にルールを定めております。

(ア)大規模買付ルールの概要

(イ)対象とする大規模買付行為

(ウ)大規模買付者に対する情報提供の要請

(エ)大規模買付行為の評価・検討

(オ)大規模買付ルールが遵守された場合の対応方針

(カ)大規模買付ルールが遵守されなかった場合の対抗措置

(キ)対抗措置発動の中止または撤回について

(ク)大規模買付ルールが株主および投資家の皆さまに与える影響等

(ケ)対抗措置発動時に株主および投資家の皆さまに与える影響等

(コ)当社取締役会が対抗措置の発動を決定した場合に株主の皆さまに必要なとなる手続

なお、本対応方針の有効期間は原則として取締役の任期に合わせるものとし、平成23年3月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとします。その後については取締役選任議案が上程される2年毎の定時株主総会において改めて定時株主総会の承認を得るものといたします。

本対応方針が会社支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社のこれまでの諸施策ならびに新中期経営計画である「NV・S5」は、当社の企業価値・株主共同の利益を組織的かつ持続的に向上させるための具体的施策として策定されたものであります。また、大規模買付ルールは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入され、その内容において客観性・透明性が担保される工夫がなされたものであります。したがって、いずれも当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、に記載する基本方針に沿うものであります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新製品開発について

当社グループは、研究開発活動を積極的に展開し、シール製品業界においては先駆的な役割を果たしております。そして、将来の成長のためにも、新製品開発および販売強化が一層重要であることを認識しております。しかしながら、研究開発テーマの全てが順調に進捗し、その製品化が実現できるものでは必ずしもありません。途中で開発を断念したり、予測通りの販売量を確保できない場合もあり得るものであります。新製品開発の結果次第では、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(2) 石綿問題について

当社グループは、2006年9月1日施行の労働安全衛生法施行令による「アスベスト全面禁止」に先立ち、2006年7月31日をもって一切の石綿製品の供給を停止いたしました。石綿代替品（ノンアスベスト製品）の品揃えは他社に先駆け完了しておりますので、今後ともノンアスベスト製品の強力な販売活動を展開していく所存であります。

2006年3月27日施行の「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく被害者救済策が講じられておりますが、当社の対応といたしましては、以下の措置を継続して講じております。

- ・石綿関連の質問や相談に応じるための「アスベスト相談窓口」の開設
- ・従業員および元従業員のうち、希望された方への健康診断の実施
- ・当社ホームページでのアスベストに関する情報の開示

当社規定による補償金や見舞金の支払いによる費用負担は、限定的なものであります。今後継続する可能性があります。

また、損害賠償請求などの訴訟を受けた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(3) 為替相場の変動について

当社グループは、海外現地法人による生産および販売を通じて、多くの輸出入取引を行っております。取引に伴う為替の変動リスクについては、これを極小にすべく細心の注意を払っておりますが、そのリスクの全てを完全に排除することは不可能であり、場合によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(4) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、生産および販売活動の一部を、中国・東南アジア・米国等の海外で行っており、生産および販売のための現地法人の設立、現地企業への投資を行なう等の方法により海外市場への事業進出を行っております。これら海外進出には、現地政府による突発的な法規制、政治的、経済的または社会的な混乱、雇用環境の悪化等のリスクが含まれております。これらの事象は、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(5) 他社との業務提携等の成否について

当社グループは、新製品開発力の強化はもとより、アライアンスによる製品ラインアップの充実を目的に業務提携を積極的に行っております。今後も引き続きこの方針を進めていく予定ですが、当初は想定していなかった事情によって提携先との相互不一致が生じる可能性もあり、その場合には、当初予測通りの結果を得ることはできず、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(6) 製品の欠陥について

当社グループは、厳格な品質管理基準に従い製品の製造を行っておりますが、全ての個々の製品についての欠陥の発生およびそれに起因する事故の発生の可能性を払拭することはできません。また、製造物責任保険（PL保険）への加入により事故の影響を最小化するように考えておりますが、当社グループが負担する最終的な賠償額の全てを担保することができるという保証はありません。多額の賠償に繋がるような製品の欠陥の発生は、ブランドに大きな損失を与え、その結果として売上高の減少、収益の悪化原因となり、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(7) 退職給付債務について

当社および一部の子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について外部積立による退職年金制度を設けています。割引率を引き下げる必要が生じる場合や、年金資産の時価が下落する場合、退職給付費用が増加することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

製品売買契約

独占販売権の保有契約

相手方の名称	米国ガーロック社(GARLOCK SEALING TECHNOLOGIES,LLC)
契約品目	当社及びガーロック社の主要ブランド製品
契約内容	当社主要ブランド製品について、ガーロック社がアメリカ(北米、南米及び中米)における独占販売権及び欧州における通常販売権を、当社が日本における独占販売権及び中国、韓国、台湾における通常販売権をそれぞれ保有する契約
契約期間	自 2007年7月11日 至 2010年7月10日 (満了日以降は1年毎の自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループは、高度なシール技術と機能樹脂加工技術を核としたトータルシールエンジニアリングにより市場ニーズに基づく、スピードを重視した製品開発、技術開発を行っております。

当連結会計年度においては、当社グループ中期経営計画「New Valqua Stage Four」(NV・S4)に基づき、環境、エネルギー、情報通信、半導体などの成長分野を対象に、ふっ素樹脂、エラストマー、金属、無機物、高機能繊維などあらゆる材料からの材料加工技術、製品設計技術と評価技術を活かして、顧客の高度な要求に答えることができる高機能製品を開発するとともに、一方で、中長期的な視点に立った研究を行ってまいりました。また、開発スピードの向上を図るべく、事業部、開発部門、生産子会社が一体となった開発を推進するとともに、顧客、大学、原材料メーカー、加工メーカーとの共同開発を推進しております。中国においても、現地の研究開発拠点を中国総合研究所として統合強化し、中国およびアジア市場向けの製品開発を推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は14億3千1百万円であります。各製品事業分野別の研究開発の概要は下記のとおりであります。

(1)プラント・機器関連製品事業

プラント・機器関連製品事業におきましては、ノンアスベスト製品が広く使われておりますが、顧客での使用実績はまだ短く、安全安心面で実績を補うため、メンテナンスの現場で役に立つ寿命評価技術を磨いて参りました。

主要な製品となってきたふっ素樹脂ガスケットを対象として、シール評価技術とFEA技術を取り入れた解析技術を用いて当社独自の寿命評価技術を確立いたしました。これは、個別の運転条件も考慮できるもので、成果は学会で発表を行っております。

今後は実機データも加えて、ユーザーの個別の運転条件を入れた寿命評価情報の提供を実現してまいります。

(2)機能樹脂製品事業

機能樹脂製品事業におきましては、半導体製造装置関連並びに情報通信関連のふっ素樹脂成型製品、電子・電気関連の複合材料、OA機器関連製品、エネルギー関連製品の開発を継続して行っております。主な成果としては、小型EDLC用電極膜として、製造技術を高度化した機能膜が採用されました。OA機器向けでは、環境に配慮した新規ふっ素樹脂製品の開発および高度情報化社会を見据えた高周波関連製品の開発に取り組んでおります。

(3)エラストマー製品事業

エラストマー製品事業におきましては、高機能化のみでなく、安全・安心、省エネをキーワードとした開発を進めております。環境負荷物質の低減を積極的にすすめるとともに、エネルギーロスの少ないシール製品の開発を行っております。半導体・液晶分野向けシールでは、装置の稼働率向上が強く求められるため、シールの長寿命化、信頼性向上の要求が益々強くなっています。エラストマー製品の開発で培われた設計技術を基盤に、新たなコンセプト製品である複合化製品の開発・上市を進め、また、FEAによるシールの寿命予測技術を高度化し、信頼性の高いシール開発を行うことで、顧客満足度向上に努めております。

(4)自動車関連部品事業

自動車関連部品事業におきましては、地球温暖化防止策の一環として環境対応車の導入が急速に進められています。当社独自の配合技術により、エラストマー製品ではこれまでにない高絶縁性と耐熱性を両立したシール製品を開発・上市しハイブリット車に採用されております。

(5)真空関連製品事業

真空関連製品事業におきましては、今後急速に成長が見込まれる太陽電池市場および半導体市場は、益々装置の生産性向上が求められ、これに伴いバルブ等の機器へも厳しい仕様と高い信頼性が求められてまいります。太陽電池製造装置用大型ゲートバルブ開発で培った技術を基盤として、次世代半導体装置向けバルブの開発など、当社独自技術を活かした差別化商品の開発を行っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、世界的規模の金融危機が発生した昨年秋以来景況が急激に悪化し、近年の景気拡大を支えてきた輸出産業を中心にその影響を受け、生産および販売数量の減少、製品価格の下落や装置稼働率の低下に加え設備投資の見送りも発生する、といった厳しい状況となりました。

このような事業環境下にあります。当社グループは、海外市場展開の加速、既存顧客に対するシェアアップ、高機能・高性能製品の拡販ならびに新製品の用途開発等の諸施策を実施し、景況悪化の影響を最小限に止めるとともに、持続的成長に向けた基盤づくりに努めました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高、利益ともに前期を下回りました。

売上高の概況

売上高につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

営業利益

売上原価は、売上高の減少に伴い、前期に比べ40億9千9百万円減の258億2千3百万円（13.7%減）となりました。売上原価率においては、生産効率の改善や総コストの削減を一層推進した結果、前期に比べ0.3ポイント改善し65.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ3億5千4百万円減の109億1千8百万円（3.1%減）となりました。景気悪化の影響を吸収するため、従来から行っている費用管理の徹底により、旅費交通費や事務用消耗品費等のコストの削減を推進してまいりました。販売費及び一般管理費比率は経費削減に努めましたが、売上高の減少により前期に比べ2.9ポイント増の27.6%となりました。

これらの結果、営業利益は、前期に比べ16億4千8百万円減の27億7千9百万円（37.2%減）となり、売上高営業利益率は、前期の9.7%から7.0%に減少しました。

経常利益

営業外損益は、前期の2億8千万円（純額）から2億4千9百万円（純額）となりました。

これらの結果、経常利益は、前期に比べ16億1千7百万円減の25億2千9百万円（39.0%減）となり、売上高経常利益率は、前期の9.1%から6.4%に減少しました。

当期純利益

特別損益は、前期の6億9千9百万円（純額）から、11億5百万円（純額）となりました。これは当期に、投資有価証券評価損6億1百万円、子会社清算に伴う特別退職金1億8千1百万円及び減損損失1億1千1百万円等を計上したことによるものであります。この結果、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ20億2千3百万円減の14億2千4百万円（58.7%減）となりました。

これらの結果、当期純利益は、前期に比べ18億7千万円減の8億5千9百万円（68.5%減）となり、総資産純利益率（ROA）は前期に比べ4.7ポイント減の2.3%、自己資本純利益率（ROE）は前期に比べ8.3ポイント減の3.8%となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度の連結貸借対照表における総資産は、前期末に比べ39億8百万円減少して352億3千9百万円となりました。純資産は、11億2千6百万円減少して226億3千5百万円となり、自己資本比率は前期末の58.9%から61.9%に増加いたしました。

増減の主な内容は、流動資産では、受取手形及び売掛金で36億3千4百万円の減少があり、流動資産全体で33億7千8百万円減少いたしました。固定資産では、海外生産子会社設立による設備の新設及び生産合理化投資による機械装置及び運搬具で2億1千7百万円と工具、器具及び備品で1億1千万円増加し、有形固定資産全体で4億6百万円増加いたしました。

一方、投資その他の資産では、投資有価証券の時価評価等で11億9千5百万円の減少と、前払年金費用で1億7千9百万円増加し、投資その他の資産全体で9億2千5百万円減少いたしました。

負債では、支払手形及び買掛金で23億5千7百万円、未払法人税等で6億5千7百万円及び長期未払金で3億1千7百万円等の減少があり、長期借入金2億円とリース債務5千9百万円等の増加をあわせて負債合計で27億8千2百万円減少いたしました。

純資産では、自己株式で5億3千4百万円の減少とその他の有価証券評価差額金で4億6千2百万円等の減少がありました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ2億5千8百万円増加して4億3千5百万円（6.7%増）となりました。この増加要因は、内部留保の確保に努めた結果によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、32億6千3百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益14億2千4百万円、非資金費用である減価償却費13億5千7百万円、売上債権の減少による33億3千7百万円、仕入債務の減少による20億8千5百万円等によるものであります。

この結果、営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期に比べ11億2千3百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、26億2千8百万円となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出23億8千2百万円と差入保証金の支出2億5百万円等によるものであります。

この結果、投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、前期に比べ3億6千4百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、2億2千7百万円となりました。

これは主に、借入金の増加11億8千万円と配当金の支払い10億7千7百万円、自己株式取得による支出5億1千1百万円のほか、株式の発行による収入2億1千3百万円等によるものであります。

この結果、財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期に比べ15億3千9百万円減少しました。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成12年4月から中期経営計画に沿った事業運営とグループ経営を実施しており、平成21年3月期までの4次に亘る中期経営計画を通じて収益の拡大と経営基盤の強化を図ってまいりました。

それらを経て得た成果をさらに極大化するとともに、いかなる環境変化にも左右されない強靱な企業体質にするために、平成21年4月から「New Valqua Stage Five」（NV・S5）を開始いたしました。

“NV・S5”では、

徹底した合理化、効率化による経営体質の強化

「選択と集中」によるコア事業、コア技術の強化と、次なる成長に向けての基盤の再構築

CSR経営と人材開発のさらなる推進

という経営基本方針を掲げ、「Value & Quality = 価値の創造と品質の向上」への妥協なき挑戦を続けてまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」と「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

今後の方針としましては、社名の由来でもある「Value & Quality」（価値と品質）をスローガンとして、創業以来、価値ある製品の研究・開発、信頼を生む品質の高い製品の提供に努力してまいります。

そのなかで、企業理念として「The VALQUA WAY」を制定し、「New Value & Quality Speed & Spirit」をモットーに「Value & Quality = 価値の創造と品質の向上」の実践を図っております。具体的には、「高機能シール技術を核とした、あらゆる産業への新たなソリューションの提供」を事業ドメインとして、顧客への提供価値を検討し、機能性、透明性、効率性を徹底追求するとともに、キャッシュ・フローの増加、企業価値の増大を図る経営改革を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては「選択と集中」の戦略のもと、重点戦略事業(製品)を中心としたグループ全体の投資効率を勘案し実施しております。

当連結会計年度は、ファイバー製品等のプラント・機器関連製品事業、半導体産業向けの高機能ふっ素ゴム等のエラストマー製品事業および素材関連製品等の機能樹脂製品事業を中心に、全体で19億5千6百万円(完工ベース)の設備投資を実施しました。

事業部門別の投資内容につきましては、以下のとおりであります。

(事業部門)	(当連結会計年度)
プラント・機器関連製品事業	1,085百万円
機能樹脂製品事業	170百万円
エラストマー製品事業	497百万円
自動車関連部品事業	55百万円
真空関連製品事業	109百万円
その他	38百万円
合計	1,956百万円

プラント・機器関連製品事業では、バルカーシール(上海)有限公司において、機能膜生産ラインの増設や設備移管に伴う投資を行いました。またVALQUA VIETNAM CO.,LTDにおいて、生産工場の新設を行いました。

機能樹脂製品事業では、当社の研究開発の試験設備や上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司の素材の製造および加工設備の更新・新設を行いました。

エラストマー製品事業では、当社の研究開発の試験設備や(株)バルカーエラストマー、(株)バルカー シール ソリューションズおよび九州バルカー(株)のゴム製品製造設備や金型の更新・新設を行いました。

自動車関連部品事業では、当社の自動車関連部品製造設備の更新・新設を行いました。

真空関連製品事業では、バルカーセイキ(株)の製造および試験設備の更新・新設を行いました。

その他では、本社のIT関連設備の増強等を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
大阪事業所 (大阪府大阪市西区)	西日本地区の 販売業務	販売設備	807	-	1 (0)	-	83	891	78 (7)
研究所等 (奈良県五條市等)	各事業の研究 等	研究設備 賃貸設備	1,701	333	1,523 (109)	-	272	3,831	72 (2)
外注委託生産工場 (大阪府八尾市)	プラント・機 器関連製品事 業	プラント・機 器関連製品生 産設備	86	25	717 (4)	-	3	833	- (-)
外注委託生産工場 (愛知県新城市)	自動車関連部 品事業	自動車関連部 品生産設備	291	183	86 (34)	-	18	580	- (-)
M・R・Tセンター (東京都町田市)	機能樹脂製品 事業	販売、生産、研 究開発及び人 材開発設備	9	275	957 (16)	-	42	1,285	40 (1)
向ヶ丘社宅等 (神奈川県川崎市等)	その他	厚生施設(社宅 等)	184	-	97 (9)	-	1	284	- (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 主要な設備で現在休止中のものはありません。

3 従業員数の()は、平成21年3月31日現在の臨時従業員数を外書きしております。

4 提出会社の研究所等の中には、子会社に対する次の賃貸設備が含まれております。

所在地	帳簿価額(百万円)					合計
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	
福島県東白川郡棚倉町他	49	0	9 (5)	-	3	63
奈良県五條市	911	0	1,197 (39)	-	0	2,109
福岡県飯塚市	187	-	286 (54)	-	3	477
鹿児島県志布志市他	0	0	29 (10)	-	0	30

5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業部門等	設備の内容	年間賃借料及びリース料(百万円)	従業員数(名)
本社 (東京都品川区)		事務・販売設備	367	165
M・R・Tセンター (東京都町田市)	機能樹脂製品事業	販売、生産、研究開発及び人材開発設備	58	40

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	事業部門等	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱バルカーシールソリューションズ	本社工場 (奈良県五條市)	エラストマー製品事業	生産設備	77	137	- [39]	-	43	258	41 (20)
㈱バルカーエラストマー	棚倉工場 東工場 (福島県東白川郡棚倉町他)	エラストマー製品事業	生産設備	33	174	- [5]	10	70	289	73 (10)
バルカーセイキ㈱	本社工場 (愛知県新城市)	真空関連製品事業	生産設備	213	86	343 [7]	50	23	718	43 (11)
	貸与設備 (静岡県浜松市)	真空関連製品事業	研究開発設備	176	6	- [-]	-	1	183	- (-)
九州バルカー㈱	本社工場 (福岡県飯塚市)	エラストマー製品事業	生産設備	13	64	- [54]	-	28	107	39 (9)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 主要な設備で現在休止中のものはありません。

3 従業員数の()は、平成21年3月31日現在の臨時従業員数を外書きしております。

4 土地の[]は、賃借している土地の面積を外書きしております。

5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業部門等	設備の内容	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
㈱バルカーシールソリューションズ	エラストマー製品事業 自動車関連部品事業	生産設備	64	179

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	事業部門等	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司	本社工場 (SHANGHAI CHINA)	機能樹脂製品事業	生産設備	138	155	- (-) [11]	-	46	340	91 (4)
バルカーインダストリーズ(タイランド)リミテッド	本社工場 (SAMUTPRAKARN THAILAND)	プラント・機器関連製品事業	生産設備	29	208	15 (11)	-	16	269	115 (5)
台湾バルカー工業股?有限公司	本社工場 (KAOHSIUN GHSIEN TAIWAN)	その他	賃貸資産	35	-	7 (8)	-	-	42	- (-)
バルカーシール(上海)有限公司	本社工場 (SHANGHAI CHINA)	プラント・機器関連製品事業	生産設備	587	722	- (-) [37]	-	511	1,821	267 (18)
VALQUA VIETNAM CO., LTD	本社工場 (HAI DUONG PRO VIETNAM)	プラント・機器関連製品事業	生産設備	204	68	- (-) [12]	-	12	285	54 (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 主要な設備で現在休止中のものはありません。

3 従業員数の()は、平成21年3月31日現在の臨時従業員数を外書きしております。

4 土地の[]は、賃借している土地の面積を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、平成21年4月より3年間にわたる中期経営計画(N・V・S5)の生産計画、需要予測、キャッシュ・フロー計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体の設備投資の効率化を図るため、当社より連結子会社に一部設備の貸与を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る設備投資予定額は10億円であり、その所要資金は自己資金及び借入金で充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	事業部門等	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社	研究所等	奈良県 五條市他	各事業の研究等	研究開発及び 情報化関連設備等	607	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
上海バルカー ふっ素樹脂製 品有限公司	本社工場	SHANGHAI CHINA	機能樹脂製 品事業	生産設備	100	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	若干の増加
(株)バルカーエ ラストマー	棚倉工場 東工場	福島県東 白川郡棚 倉町他	エラスト マー製品事 業	生産設備	82	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	若干の増加
九州バルカー (株)	本社工場	福岡県飯 塚市	エラスト マー製品事 業	生産設備	56	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	若干の増加
バルカーシー ル(上海)有 限公司	本社工場	SHANGHAI CHINA	プラント・ 機器関連製 品事業	生産設備	51	-	長期借入 金	平成21年 4月	平成22年 3月	若干の増加

(注) の設備につきましては、リース契約を締結する計画が含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の売却・除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	340,000,000
計	340,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月18日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	93,443,668	93,443,668	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1000株
計	93,443,668	93,443,668		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年6月17日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,137 (注)1	1,137 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,137,000	1,137,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	283 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 283 資本組入額 142	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社または当社の子会社の取締役もしくは当社監査役または当社従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 この他、権利行使の条件は、本株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する権利付与契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後に当社が株式の分割および時価を下回る価格で普通株式を発行するときは、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規株式数による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成17年6月21日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	2,042（注）1	2,042（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,042,000	2,042,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	339（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 339 資本組入額 170	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社または当社の子会社の取締役もしくは当社監査役または当社従業員たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 この他、権利行使の条件は、本株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する権利付与契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後に当社が株式の分割および時価を下回る価格で普通株式を発行するときは、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規株式数による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成18年6月20日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	2,297（注）1	2,297（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,297,000	2,297,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	406（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月1日 至 平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 406 資本組入額 203	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社または当社の子会社の取締役もしくは当社監査役または当社従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。 この他、権利行使の条件は、本株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する権利付与契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後に当社が株式の分割および時価を下回る価格で普通株式を発行するときは、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規株式数による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成19年6月20日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	2,323（注）1	2,323（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,323,000	2,323,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	455（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年6月30日 至 平成24年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 455 資本組入額 228	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社または当社の子会社の取締役もしくは当社監査役または当社従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。 また、対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 この他、権利行使の条件は、本株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する権利付与契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後に当社が株式の分割および時価を下回る価格で普通株式を発行するときは、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規株式数による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成20年6月19日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,080（注）1	1,080（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,080,000	1,080,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	343（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年7月1日 至 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 343 資本組入額 172	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役、執行役員が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 また、対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 この他、権利行使の条件は、本株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する権利付与契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後に当社が株式の分割および時価を下回る価格で普通株式を発行するときは、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規株式数による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注)	1,190,000	87,753,668	113	13,267	112	3,510
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)	1,668,000	89,421,668	167	13,435	167	3,677
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	1,577,000	90,998,668	179	13,614	178	3,855
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	1,727,000	92,725,668	235	13,850	235	4,090
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日(注)	718,000	93,443,668	107	13,957	106	4,197

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	41	22	202	61	-	9,392	9,718	
所有株式数 (単元)	-	27,965	315	15,815	2,497	-	46,013	92,605	838,668
所有株式数 の割合(%)	-	30.20	0.34	17.08	2.70	-	49.68	100.00	

(注) 1. 自己株式3,849,221株は「個人その他」に3,849単元及び「単元未満株式の状況」に221株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,211	10.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,946	4.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,689	2.88
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,001	2.14
日興シティー信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	1,700	1.82
瀧澤 利一	東京都世田谷区	1,641	1.76
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,617	1.73
日本バルカー東京共栄会	東京都品川区大崎二丁目1番1号	1,539	1.65
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル	1,425	1.53
瀧澤 椎子	東京都世田谷区	1,347	1.44
計		28,119	30.09

- (注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託口4G及び信託口に
係る株式数4,484千株を含んでおります。
- 2 上記住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1千株であります。
- 3 当社は、自己株式3,849千株(4.12%)所有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため上記の大株主
から除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,849,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,756,000	88,756	同上
単元未満株式	普通株式 838,668		同上
発行済株式総数	93,443,668		
総株主の議決権		88,756	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 221株

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本バルカー工業株式会社	東京都品川区大崎 二丁目1番1号	3,849,000	-	3,849,000	4.12
計		3,849,000	-	3,849,000	4.12

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づき、当社または当社の子会社の取締役並びに従業員もしくは当社監査役に対し新株予約権を無償で発行することを、平成16年6月17日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 4 当社執行役員 13 当社従業員並びに子会社役職員 50
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後に当社が株式の分割および時価を下回る価額で普通株式を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{株式数} + \frac{\text{既発行} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づき、当社または当社の子会社の取締役並びに従業員もしくは当社監査役に対し新株予約権を無償で発行することを、平成17年6月21日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 4 当社執行役員 13 当社従業員並びに子会社役職員 49
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後に当社が株式の分割および時価を下回る価額で普通株式を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し新株予約権を無償で発行することを、平成18年6月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月20日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4 当社監査役 4 当社執行役員及び執行役員待遇 15 当社従業員並びに子会社役職員 60
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）新株予約権発行後に当社が株式の分割および時価を下回る価額で普通株式を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規株式数による増加株式数}}$$

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し新株予約権を無償で発行することを、平成19年6月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月20日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 3 当社監査役 4 当社執行役員及び執行役員待遇 16 当社従業員並びに子会社役職員 86
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）新株予約権発行後に当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規株式数による増加株式数}}$$

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し新株予約権を無償で発行することを、平成20年6月19日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社監査役 4 当社執行役員及び執行役員待遇 16 当社従業員並びに子会社役職員 86
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後に当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規株式数による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月23日)での決議状況 (取得期間 平成20年1月29日～平成20年4月30日)	2,060,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,573,000	498,747,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	487,000	1,253,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	23.6	0.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	23.6	0.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月22日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月31日～平成21年1月30日)	3,400,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,884,000	497,309,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,516,000	2,691,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	44.6	0.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	44.6	0.5

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	51,528	13,987,971
当期間における取得自己株式	3,369	706,122

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	17,972	5,462,103	-	-
保有自己株式数	3,849,221	-	3,852,590	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営成績の確保を図るとともに強固な経営基盤の確立に努め、株主に対する長期安定的な利益還元の実施を経営の最重要課題としております。

具体的には、長期的な視点に立ち長期的な連結業績を考慮した配当を実施するとともに、資本効率の向上を目的とした自己株式の取得も適宜実施してまいります。

その実施基準につきましては、配当と自己株式取得をあわせた金額の連結純利益に対する比率を「株主還元性向」として設定し、50%を目処として利益還元に努める方針であります。

また、内部留保の目的といたしましては、将来の更なる発展のための研究開発投資、設備投資、情報基盤投資等に必要な資金需要に備えるものとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株につき5円50銭、期末配当金を1株につき2円50銭とし、前年同期比3円減配の年8円配当といたしました。この結果、当期の連結配当性向は84.3%となりました。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月22日 取締役会決議	503	5.5
平成21年6月17日 定時株主総会決議	223	2.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	350	448	478	486	366
最低(円)	205	291	335	268	155

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	264	289	260	249	182	210
最低(円)	164	219	221	183	160	155

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		瀧澤 利一	昭和35年10月24日生	昭和59年4月 昭和62年4月 平成6年10月 平成7年6月 平成8年6月 平成8年10月 平成8年11月	大成建設株式会社入社 当社入社 当社海外事業部副事業部長兼業務部長 当社取締役海外事業部長兼同業務部長 当社常務取締役社長室担当兼海外事業部長兼同業務部長 当社取締役副社長〔代表取締役〕、社長補佐兼社長室担当兼海外事業部長 当社取締役社長〔代表取締役〕(現任)	注3	1,641
専務取締役		黒川 清敬	昭和22年2月17日生	昭和44年4月 平成10年4月 平成11年5月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入社 同行本店支配人 当社顧問 当社常務取締役財務担当 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	注3	227
取締役		加藤 慶治	昭和14年11月28日生	昭和37年3月 平成9年6月 平成12年4月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社取締役辞任 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社取締役(現任)	注3	32
取締役		長瀬 洋	昭和24年7月18日生	昭和52年4月 平成元年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成19年6月	長瀬産業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長兼執行役員(現職) 当社取締役(現任)	注3	5
常勤監査役		染満 靖	昭和15年10月13日生	昭和38年3月 平成8年6月 平成10年4月 平成11年6月 平成13年6月	当社入社 当社取締役機能樹脂事業部長 当社取締役営業統括部長 バルカーテクノ東京株式会社取締役社長 当社常勤監査役(現任)	注4	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		森 嘉 昭	昭和17年 2月16日生	昭和40年 3月 当社入社 平成 8年 6月 当社取締役シール関連事業部長 平成 8年11月 当社取締役シール関連事業部長兼 生産調達事業部長 平成 9年 4月 当社取締役技術部長兼総合研究所 長兼品質保証部長 平成10年 6月 当社取締役技術部長兼総合研究所 長兼品質保証部長兼真空市場開発 部担当兼研究開発担当 平成11年 6月 当社常務取締役技術・事業開発担 当 平成12年 6月 当社常勤監査役 平成15年 6月 当社監査役(現任)	注 5	27
監査役		中 神 啓四郎	昭和12年 2月20日生	昭和48年 4月 東京弁護士会に弁護士登録 昭和48年 4月 田平宏法律事務所入所 平成 2年 6月 当社顧問弁護士(現任) 平成 6年 6月 佐藤商事株式会社社外監査役(現 職) 平成 7年 6月 当社社外監査役(現任)	注 4	47
監査役		中 根 堅次郎	昭和22年 7月 9日生	昭和50年10月 公認会計士登録 昭和52年 7月 税理士登録 昭和63年 4月 清新監査法人設立代表社員(現職) 平成 3年11月 日本ライフライン株式会社社外監 査役(現職) 平成13年 6月 日機装株式会社社外監査役(現職) 平成15年 7月 清新税理士法人設立代表社員(現 職) 平成18年 6月 当社社外監査役(現任)	注 4	5
計						2,007

- (注) 1 取締役 長瀬 洋は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 中神 啓四郎、中根 堅次郎は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は16名で、専務執行役員 2名、常務執行役員 5名及び執行役員 9名(この他、代表取締役社長瀧澤利一がCEOを兼務しております)で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営環境が急激に変化するなか、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、公正かつ透明性のある企業活動を進めるとともに、環境保全、安全に関する活動等を通じて、企業の社会的責任を全うすることを経営の重要課題として位置付けております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

(a) 取締役、取締役会

当社は、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため、取締役会の改革を行なうとともに執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の役割を分離した機動的なグループ経営体制を確立しており、取締役会は、グループ全体の企業価値の向上を図るための意思決定および業務執行の監督機関として位置付け、取締役会が決定した経営方針・戦略に従って執行役員が業務を執行する責任を負うことといたしております。

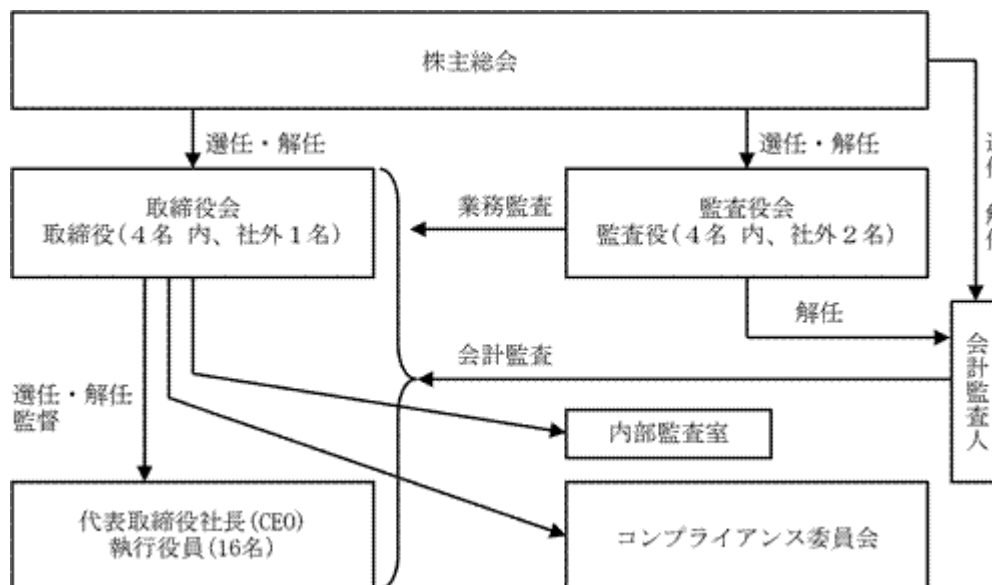
(b) 監査役会

当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名（内、社外監査役2名）の4名で構成され、取締役会、常務会、その他重要な会議に出席する他、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役および執行役員の業務執行につき監査を行ない、経営に対する監視・監査機能を果たしております。

また、会計監査人との関係については、必要に応じて積極的に意見交換および情報交換を行なうとともに、監査の実施経過等についても適時報告を求めるなどの体制をとっております。

内部監査機能を果たす組織として取締役会に直属する内部監査室（4名）があり、同内部監査室とは、内部監査の結果について報告を求めるなど、緊密な連携を図っております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため執行役員制を導入し、取締役と執行役員の役割を分離した機動的なグループ経営体制を確立いたしております。

取締役会は、グループ全体の企業価値の向上を図るための意思決定および業務執行の監督機関として位置づけ、取締役会が決定した経営方針・戦略に従って執行役員が業務を執行する責任を負うことといたしております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査役会が常勤監査役1名、非常勤監査役3名（内、社外監査役2名）の4名で構成され、取締役会、常務会、その他重要な会議に出席する他、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役および執行役員の業務執行につき監査を行ない、経営に対する監視・監査機能を果たしております。また、会計監査人との関係については、必要に応じて積極的に意見交換および情報交換を行なうとともに、監査の実施経過等についても適時報告を求めるなどの体制をとっております。

さらに、内部監査機能を果たす組織として取締役会に直属する内部監査室（4名）があり、本社部門、各事業所及び国内外子会社に対して、業務、コンプライアンス等の内部監査を定期的実施しております。

内部監査の結果については、経営者がその実施状況及び結果について報告を求めるなど、緊密な連携を図っております。

監査役会については、原則として月1回開催されるとともに、必要に応じて内部監査室または会計監査人との情報交換を実施しております。

ホ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査は、新日本有限責任監査法人を選任し、国内子会社を含めて公正不偏な会計監査を受けております。当社及び国内子会社（以下「当社等」）は、同監査法人の業務執行社員との間に特別な利害関係はなく、また、業務執行社員については、当社等の会計監査に一定期間を超えて関与することはありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士
指定有限責任社員 業務執行社員：高橋秀法、阿部純也、櫻井 均
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名、会計士補等 10名

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役 1名を選任しておりますが、当該社外取締役が代表取締役社長を務めます長瀬産業株式会社とは原材料の購買等に関する取引関係があります。社外監査役 2名のうち 1名は弁護士を選任しておりますが、当社の顧問弁護士であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動における法令遵守、社会倫理や道徳の尊重を規範として、全ての事業活動においてその徹底に努めております。その一環として「コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともに、役員および従業員に周知徹底しております。

また、様々な危機発生時には随時「危機管理委員会」を開催し、対応することとしております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 4名 144百万円（うち社外取締役 1名 6百万円）

監査役 4名 40百万円（うち社外監査役 2名 13百万円）

(注) 1. 上記のほか、役員賞与引当金50百万円を計上しております。

2. 上記のほか、取締役会の決議により、ストック・オプションとしての新株予約権38百万円(当期に報酬として費用計上した額)を付与いたしました。

区分	平成18年7月31日 取締役会決議（百万円）	平成19年6月29日 取締役会決議（百万円）	平成20年6月25日 取締役会決議（百万円）	計 （百万円）
取締役	(4名) 8	(3名) 18	(3名) 5	32
監査役	(4名) 1	(4名) 3	(4名) 0	6
計	10	22	6	38

(4) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約の同意を得ております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める金額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(5) 取締役の員数

当社の取締役は、5名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任方法

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款で定めております。

中間配当

株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	43	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	43	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるVALQUA KOREA CO., LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst & Young）に属している韓英会計法人に対して、1百万円の監査証明業務に基づく報酬と1百万円の非監査業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第108期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第109期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第108期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び第109期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,883	4,171
受取手形及び売掛金	12,273	8,639
たな卸資産	1,497	-
商品及び製品	-	1,114
仕掛品	-	116
原材料及び貯蔵品	-	291
未収入金	2,024	2,129
繰延税金資産	344	269
その他	359	264
貸倒引当金	17	11
流動資産合計	20,364	16,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,965	11,966
減価償却累計額	6,778	6,987
建物及び構築物（純額）	3 5,187	3 4,978
機械装置及び運搬具	6,831	7,093
減価償却累計額	4,524	4,569
機械装置及び運搬具（純額）	3 2,306	3 2,524
工具、器具及び備品	3,462	3,788
減価償却累計額	2,619	2,835
工具、器具及び備品（純額）	843	953
土地	3 3,786	3 3,769
リース資産	-	68
減価償却累計額	-	6
リース資産（純額）	-	61
建設仮勘定	165	410
有形固定資産合計	12,289	12,696
無形固定資産		
リース資産	-	7
その他	579	573
無形固定資産合計	579	581
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,846	2 1,650
繰延税金資産	385	303
前払年金費用	1,325	1,504
その他	1,361	1,546
貸倒引当金	40	52
投資その他の資産合計	5,878	4,953
固定資産合計	18,747	18,230
繰延資産		
社債発行費	35	22
繰延資産合計	35	22
資産合計	39,148	35,239

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,407	4,050
短期借入金	2,585	3,463
1年内返済予定の長期借入金	3 166	3 119
リース債務	-	10
未払法人税等	836	179
賞与引当金	535	409
役員賞与引当金	45	50
その他	1,546	1,104
流動負債合計	12,122	9,387
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	3 219	419
リース債務	-	59
繰延税金負債	129	110
退職給付引当金	316	351
その他	4 598	275
固定負債合計	3,263	3,216
負債合計	15,386	12,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,850	13,957
資本剰余金	4,093	4,199
利益剰余金	5,615	5,400
自己株式	598	1,132
株主資本合計	22,961	22,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	291	171
為替換算調整勘定	179	426
評価・換算差額等合計	111	597
新株予約権	303	448
少数株主持分	386	358
純資産合計	23,761	22,635
負債純資産合計	39,148	35,239

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	45,624	39,522
売上原価	5 29,923	5 25,823
売上総利益	15,701	13,698
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	5,230	4,839
賞与引当金繰入額	365	245
役員賞与引当金繰入額	45	50
退職給付費用	205	194
貸倒引当金繰入額	10	10
研究開発費	1,102	1,418
その他	4,312	4,160
販売費及び一般管理費合計	5 11,273	5 10,918
営業利益	4,428	2,779
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	47	54
設備賃貸料	140	171
負ののれん償却額	3	12
持分法による投資利益	-	29
その他	121	128
営業外収益合計	323	405
営業外費用		
支払利息	126	122
手形売却損	79	82
設備賃貸費用	130	159
為替差損	173	197
その他	94	94
営業外費用合計	604	655
経常利益	4,147	2,529

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	-	13
固定資産売却益	1 38	1 1
投資有価証券売却益	32	2
新株予約権戻入益	-	7
その他	10	2
特別利益合計	81	27
特別損失		
固定資産廃棄損	3 73	3 51
固定資産売却損	2 0	2 0
たな卸資産廃棄損	28	-
投資有価証券評価損	309	601
特別退職金	-	181
石綿疾病補償金	6 86	6 22
創業80周年記念事業費用	155	-
減損損失	-	4 111
その他	127	162
特別損失合計	780	1,132
税金等調整前当期純利益	3,448	1,424
法人税、住民税及び事業税	997	290
法人税等調整額	340	244
法人税等合計	656	534
少数株主利益	61	30
当期純利益	2,730	859

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,614	13,850
当期変動額		
新株の発行	235	107
当期変動額合計	235	107
当期末残高	13,850	13,957
資本剰余金		
前期末残高	3,858	4,093
当期変動額		
新株の発行	235	106
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	235	105
当期末残高	4,093	4,199
利益剰余金		
前期末残高	3,890	5,615
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	26
当期変動額		
剰余金の配当	1,005	1,047
当期純利益	2,730	859
その他	0	0
当期変動額合計	1,724	188
当期末残高	5,615	5,400
自己株式		
前期末残高	87	598
当期変動額		
自己株式の取得	512	511
自己株式の処分	0	5
持分法適用関連会社の保有する親会社株式	-	28
当期変動額合計	511	534
当期末残高	598	1,132
株主資本合計		
前期末残高	21,276	22,961
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	26
当期変動額		
新株の発行	470	213
剰余金の配当	1,005	1,047
当期純利益	2,730	859
自己株式の取得	512	511
自己株式の処分	1	4
持分法適用関連会社の保有する親会社株式	-	28
その他	0	0
当期変動額合計	1,684	509
当期末残高	22,961	22,424

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	865	291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	574	462
当期変動額合計	574	462
当期末残高	291	171
為替換算調整勘定		
前期末残高	146	179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	246
当期変動額合計	33	246
当期末残高	179	426
評価・換算差額等合計		
前期末残高	718	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	607	708
当期変動額合計	607	708
当期末残高	111	597
新株予約権		
前期末残高	94	303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	145
当期変動額合計	208	145
当期末残高	303	448
少数株主持分		
前期末残高	342	386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	27
当期変動額合計	43	27
当期末残高	386	358
純資産合計		
前期末残高	22,432	23,761
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	26
当期変動額		
新株の発行	470	213
剰余金の配当	1,005	1,047
当期純利益	2,730	859
自己株式の取得	512	511
自己株式の処分	1	4
持分法適用関連会社の保有する親会社株式	-	28
その他	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	355	589
当期変動額合計	1,329	1,099
当期末残高	23,761	22,635

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,448	1,424
減価償却費	1,236	1,357
減損損失	-	111
受取利息及び受取配当金	57	63
支払利息	126	122
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1	40
前払年金費用の増減額（ は増加）	188	179
固定資産売却損益（ は益）	38	1
固定資産廃棄損	73	51
売上債権の増減額（ は増加）	438	3,337
たな卸資産の増減額（ は増加）	35	119
仕入債務の増減額（ は減少）	517	2,085
投資有価証券評価損益（ は益）	309	601
その他の固定負債の増減額（ は減少）	259	308
その他	266	199
小計	4,872	4,491
利息及び配当金の受取額	57	73
利息の支払額	121	122
法人税等の支払額	422	1,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,386	3,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,586	2,197
有形固定資産の売却による収入	215	12
無形固定資産の取得による支出	310	185
投資有価証券の取得による支出	400	0
投資有価証券の売却による収入	42	4
差入保証金の差入による支出	372	205
差入保証金の回収による収入	170	36
その他	22	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,264	2,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,404	2,625
短期借入金の返済による支出	1,667	1,604
長期借入れによる収入	20	336
長期借入金の返済による支出	2,423	177
社債の発行による収入	1,960	-
株式の発行による収入	470	213
自己株式の取得による支出	512	511
配当金の支払額	1,007	1,044
少数株主への配当金の支払額	13	32
その他	1	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,766	227
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	149
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	356	258
現金及び現金同等物の期首残高	3,520	3,876
現金及び現金同等物の期末残高	3,876	4,135

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数20社 主要な連結子会社の名称 バルカー・ハイパフォーマンス・ポリマーズ(株)、バルカーセイキ(株)、(株)バルカー シール ソリューションズ、(株)バルカーエスイーエス、九州バルカー(株)、(株)バルカーエラストマー、バルカー・ガーロック・ジャパン(株)、バルカーインダストリーズ(タイランド)リミテッド、上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司、バルカーシール(上海)有限公司、台湾バルカー国際股?有限公司であります。VALQUA SINGAPORE PTE LTD. は、平成19年 9月28日に清算終了したため、連結子会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数19社 主要な連結子会社の名称 バルカー・ハイパフォーマンス・ポリマーズ(株)、バルカーセイキ(株)、(株)バルカー シール ソリューションズ、(株)バルカーエスイーエス、九州バルカー(株)、(株)バルカーエラストマー、バルカー・ガーロック・ジャパン(株)、バルカーインダストリーズ(タイランド)リミテッド、上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司、バルカーシール(上海)有限公司、台湾バルカー国際股?有限公司であります。当連結会計年度より、VALQUA VIETNAM CO., LTD を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。三和工業(株)は平成20年12月25日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。バルカービジネスサービス(株)は平成21年 3月31日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 3社 平田パッキン工業(株) (株)新晃製作所 飯田パッキン工業(株) 平田パッキン工業(株)及び飯田パッキン工業(株)は、当社が同社株式を追加取得したため、また、(株)新晃製作所は、当社が同社株式を新規取得したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社の名称 FJV KOREA LTD. (株)郷鉄工所 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 3社 平田パッキン工業(株) (株)新晃製作所 飯田パッキン工業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社の名称 FJV KOREA LTD. (株)郷鉄工所 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、海外の子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券（その他有価証券）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法であります。</p> <p style="text-align: center;">デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券（その他有価証券）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左 <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。</p> <p>（会計方針の変更） たな卸資産については、従来、主として原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更しました。</p> <p>この変更は、在庫システムの見直しを行い随時在庫金額を管理するために行ったものであります。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p style="text-align: center;">デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び無形固定資産 有形固定資産及び無形固定資産 (ソフトウェアを除く)は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び 運搬具 2～17年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>ソフトウェアは、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>長期前払費用 効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び無形固定資産 有形固定資産及び無形固定資産 (ソフトウェア、リース資産を除く)は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び 運搬具 2～17年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>ソフトウェアは、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債発行日より満期償還期日までの期間に応じて均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金金利 ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避する目的で対象物の範囲内に限定してヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ953百万円、220百万円、323百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「創業80周年記念事業費用」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「創業80周年記念事業費用」の金額は72百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「新株予約権戻入益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「新株予約権戻入益」の金額は1百万円であります。</p> <p>2. 「特別退職金」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「特別退職金」の金額は15百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度において「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は19百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 受取手形裏書譲渡高 6百万円	1 受取手形裏書譲渡高 6百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するもの	2 非連結子会社及び関連会社に対するもの
投資有価証券(株式) 140百万円	投資有価証券(株式) 127百万円
3 担保資産及び担保付債務	3 担保資産及び担保付債務
工場財団抵当として担保に供している固定資産	工場財団抵当として担保に供している固定資産
建物及び構築物 247百万円	建物及び構築物 246百万円
機械装置及び運搬具 18百万円	機械装置及び運搬具 10百万円
土地 125百万円	土地 125百万円
計 392百万円	計 383百万円
上記に対応する債務はありませんが、金融機関との取引上発生する債務の保証としての担保であります。	上記に対応する債務
	短期借入金 349百万円
その他	その他
建物及び構築物 86百万円	建物及び構築物 81百万円
土地 241百万円	土地 241百万円
計 327百万円	計 322百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
1年内返済予定の	1年内返済予定の
長期借入金 20百万円	長期借入金 9百万円
長期借入金 9百万円	
計 30百万円	
4 その他固定負債に含まれる 負ののれん 12百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>38百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>73百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	1百万円	土地	35百万円	計	38百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物	41百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	工具、器具及び備品	16百万円	建設仮勘定	8百万円	計	73百万円	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品他</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>51百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">鹿児島県 志布志市</td> <td rowspan="4">製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都 町田市</td> <td rowspan="3">製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社子会社の会社清算の意思決定により、今後の利用計画が見込めないため、製造設備の帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は1,431百万円であります。</p> <p>6 石綿疾病補償金 同左</p>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	0百万円	計	1百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	18百万円	工具、器具及び備品他	19百万円	計	51百万円	場所	用途	種類	減損損失	鹿児島県 志布志市	製造設備	建物及び構築物	102百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	工具、器具及び備品	1百万円	電話加入権	1百万円	東京都 町田市	製造設備	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	電話加入権	0百万円
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																				
工具、器具及び備品	1百万円																																																																				
土地	35百万円																																																																				
計	38百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																																				
計	0百万円																																																																				
建物及び構築物	41百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																				
工具、器具及び備品	16百万円																																																																				
建設仮勘定	8百万円																																																																				
計	73百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																																				
土地	0百万円																																																																				
計	1百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																																				
計	0百万円																																																																				
建物及び構築物	14百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	18百万円																																																																				
工具、器具及び備品他	19百万円																																																																				
計	51百万円																																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																																		
鹿児島県 志布志市	製造設備	建物及び構築物	102百万円																																																																		
		機械装置及び運搬具	4百万円																																																																		
		工具、器具及び備品	1百万円																																																																		
		電話加入権	1百万円																																																																		
東京都 町田市	製造設備	機械装置及び運搬具	1百万円																																																																		
		工具、器具及び備品	0百万円																																																																		
		電話加入権	0百万円																																																																		
<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は1,113百万円であります。</p> <p>6 石綿疾病補償金 石綿労災認定を受けた当社または当社関連会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。</p>	<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は1,431百万円であります。</p> <p>6 石綿疾病補償金 同左</p>																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	90,998	1,727		92,725
合計	90,998	1,727		92,725
自己株式				
普通株式(注)2,3	328	1,682	3	2,007
合計	328	1,682	3	2,007

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加1,727千株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち33千株は単元未満株式の買取りによるもの、1,573千株は株式公開買付によるものであり、75千株は当期に株式を取得し関連会社となった3社が保有する当社株式数にそれぞれの持分割合を乗じたものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	303

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会(注)	普通株式	544	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	461	5.0	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(注)1株当たり配当額には、創業80周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	544	利益剰余金	6.0	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	92,725	718		93,443
合計	92,725	718		93,443
自己株式				
普通株式（注）2,3	2,007	1,949	17	3,939
合計	2,007	1,949	17	3,939

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加718千株は、ストック・オプションの行使による増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち51千株は単元未満株式の買取りによるもの、1,884千株は株式公開買付によるものであり、14千株は関連会社3社が保有する当社株式数にそれぞれの持分割合を乗じたものであります。
3 普通株式の自己株式の株式数の減少17千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	448

(注)ストック・オプションとしての新株予約権は、平成18年に権利付与したものの以外は権利行使期間の初日が到来してありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	544	6.0	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年10月22日 取締役会	普通株式	503	5.5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	223	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,883百万円	現金及び預金勘定	4,171百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	7百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	36百万円
現金及び現金同等物	3,876百万円	現金及び現金同等物	4,135百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 エラストマー製品事業及び真空関連製品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)でありませす。 (イ) 無形固定資産 真空関連製品事業における製品設計設備(ソフトウェア)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	14	4	9	建物及び構築物	13	5	7
機械装置及び運搬具	767	424	342	機械装置及び運搬具	546	318	227
工具、器具及び備品	258	104	154	工具、器具及び備品	241	140	101
無形固定資産	13	10	3	無形固定資産	9	3	5
合計	1,054	543	510	合計	810	468	341
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		194百万円		1年内		163百万円	
1年超		315百万円		1年超		178百万円	
合計		510百万円		合計		341百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		364百万円		支払リース料		200百万円	
減価償却費相当額		364百万円		減価償却費相当額		200百万円	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
1年内		102百万円		1年内		497百万円	
1年超		1,491百万円		1年超		2,375百万円	
合計		1,594百万円		合計		2,872百万円	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,248	1,787	538
	小計	1,248	1,787	538
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,074	805	269
	小計	1,074	805	269
合計		2,323	2,592	269

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について309百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
42	32	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	113
その他	0

当連結会計年度(平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	163	230	67
	小計	163	230	67
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,557	1,184	372
	小計	1,557	1,184	372
合計		1,720	1,415	305

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について599百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4	2	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	108
その他	0

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1.債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	0	-	-
2.その他	-	-	-	-
合計	-	0	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、為替予約及び金利スワップ取引を利用しております。これは為替市場変動によるリスク及び市場金利の変動によるリスクを回避する目的であり、当社が行うデリバティブ取引は、企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性のある場合に備えて必要に応じて行うものであり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るものではありません。

デリバティブ取引の執行と事務管理の主管部署は財務部ですが、取締役会の承認事項であります。金利スワップ取引における想定元本は、実際には受払は行われず、単に交換金額を計算するための算出基礎であります。

なお、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

また、想定元本は当社における市場リスク及び信用リスクを測る指標ではありません。

連結子会社については、デリバティブ取引を全く利用しておりません。

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金金利

(3) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社及び一部の連結子会社は、為替予約を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社が行うデリバティブ取引は、企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性のある場合に備えて必要に応じて行うものであり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るものではありません。

(3) 取引の利用目的

為替市場変動によるリスクを回避する目的であります。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社及び一部の連結子会社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、当社及び一部の連結子会社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の執行と事務管理の主管部署は当社の財務部及び一部の連結子会社の財務経理部門ですが、取締役会の承認事項であります。

(6) 「取引の時価等に関する事項」に関する補足説明等

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項
 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建								
	人民元	712	146	679	28	146	-	129	17
	米ドル	-	-	-	-	58	-	58	0
	円	-	-	-	-	164	-	166	0
	合計	712	146	679	28	370	-	354	16

- (注) 1 時価の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金制度（キャッシュバランスプラン）と確定拠出年金制度を設けております。その他、提出会社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	7,911百万円
(2) 年金資産	8,013百万円
(3) 年金資産超過額	102百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	849百万円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	56百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額	1,008百万円
(7) 前払年金費用	1,325百万円
(8) 退職給付引当金	316百万円

(注) 国内の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 勤務費用(注)2,3	257百万円
(2) 利息費用	157百万円
(3) 期待運用収益	193百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	6百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額(注)1	56百万円
(6) 退職給付費用	271百万円

(注)1 「2 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

3 確定拠出年金に対する拠出額は、「勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法 によっております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法 により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金制度(キャッシュバランスプラン)と確定拠出年金制度を設けております。その他、提出会社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	7,562百万円
(2) 年金資産	5,807百万円
(3) 未積立退職給付債務	1,754百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	2,908百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額	1,153百万円
(6) 前払年金費用	1,504百万円
(7) 退職給付引当金	351百万円

(注) 国内の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 勤務費用(注)1,2	268百万円
(2) 利息費用	149百万円
(3) 期待運用収益	158百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	32百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	56百万円
(6) 退職給付費用	283百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 確定拠出年金に対する拠出額は、「勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法 によっております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法 により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の役員従業員給与手当 209百万円

特別利益の新株予約権戻入益 7百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数 (名)	当社取締役 4名 当社監査役 4名 当社執行役員 9名 当社従業員及び 子会社取締役 45名	当社取締役 4名 当社監査役 4名 当社執行役員 13名 当社従業員並びに 子会社取締役及び 従業員 50名	当社取締役 4名 当社監査役 4名 当社執行役員 13名 当社従業員並びに 子会社役員 49名	当社取締役 4名 当社監査役 4名 当社執行役員及び 執行役員待遇 15名 当社従業員並びに 子会社役員 60名	当社取締役 3名 当社監査役 4名 当社執行役員及び 執行役員待遇 16名 当社従業員並びに 子会社役員 86名
株式の種類別の ストック・オブ ション数(注)	普通株式 1,852,000株	普通株式 2,147,000株	普通株式 2,090,000株	普通株式 2,373,000株	普通株式 2,375,000株
付与日	平成15年9月30日	平成16年7月20日	平成17年6月30日	平成18年7月31日	平成19年6月29日
権利確定条件	権利確定条件の定め はありません。	権利確定条件の定め はありません。	権利確定条件の定め はありません。	付与日(平成18年 7月31日)後、権 利確定日(平成20 年7月31日)まで 継続して勤務して いること。ただし、 任期満了による退 任、定年退職等取 締役会が正当な理 由があると認めた 場合を除く。	付与日(平成19年 6月29日)後、権 利確定日(平成21 年6月29日)まで 継続して勤務して いること。ただし、 任期満了による退 任、定年退職等取 締役会が正当な理 由があると認めた 場合を除く。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	2年間 (自平成18年7月31 日 至平成20年7月 31日)	2年間 (自平成19年6月29 日 至平成21年6月 30日)
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成20年6月30 日	自平成18年7月1日 至平成21年6月30 日	自平成19年7月1日 至平成22年6月30 日	自平成20年8月1日 至平成23年7月31 日	自平成21年6月30日 至平成24年6月29 日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	-	-	2,090,000	2,373,000	-
付与	-	-	-	-	2,375,000
失効	-	-	-	11,000	7,000
権利確定	-	-	2,090,000	-	-
未確定残	-	-	-	2,362,000	2,368,000
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	1,445,000	1,961,000	-	-	-
権利確定	-	-	2,090,000	-	-
権利行使	802,000	575,000	48,000	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	643,000	1,386,000	2,042,000	-	-

単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	306	283	339	406	455
行使時平均株価(円)	410	416	416	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	-	110	80

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	29.0%
予想残存期間 (注) 2	3.5年
予想配当 (注) 3	10円/株
無リスク利率 (注) 4	1.24%

(注) 1 3年6ヶ月間(平成16年1月から平成19年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成19年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の役員従業員給与手当 153百万円

特別利益の新株予約権戻入益 7百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数 (名)	当社取締役4名 当社監査役4名 当社執行役員9 名 当社従業員及び 子会社取締役45 名	当社取締役4名 当社監査役4名 当社執行役員13 名 当社従業員並び に子会社取締役 及び従業員50名	当社取締役4名 当社監査役4名 当社執行役員13 名 当社従業員並び に子会社役職員 49名	当社取締役4名 当社監査役4名 当社執行役員及 び執行役員待遇 15名 当社従業員並び に子会社役職員 60名	当社取締役3名 当社監査役4名 当社執行役員及 び執行役員待遇 16名 当社従業員並び に子会社役職員 86名	当社取締役3名 当社監査役4名 当社執行役員及 び執行役員待遇 16名 当社従業員並び に子会社役職員 86名
株式の種類別の ストック・オプ ション数(注)	普通株式 1,852,000株	普通株式 2,147,000株	普通株式 2,090,000株	普通株式 2,373,000株	普通株式 2,375,000株	普通株式 1,080,000株
付与日	平成15年9月 30日	平成16年7月 20日	平成17年6月 30日	平成18年7月 31日	平成19年6月 29日	平成20年6月 26日
権利確定条件	権利確定条件の 定めはありません。	権利確定条件の 定めはありません。	権利確定条件の 定めはありません。	付与日(平成 18年7月31 日)後、権利確 定日(平成20 年7月31日) まで継続して 勤務している こと。ただし、 任期満了によ る退任、定年退 職等取締役会 が正当な理由 があると認め た場合を除く。	付与日(平成 19年6月29 日)後、権利確 定日(平成21 年6月29日) まで継続して 勤務している こと。ただし、 任期満了によ る退任、定年退 職等取締役会 が正当な理由 があると認め た場合を除く。	付与日(平成 20年6月26 日)後、権利確 定日(平成22 年6月30日) まで継続して 勤務している こと。ただし、 任期満了によ る退任、定年退 職等取締役会 が正当な理由 があると認め た場合を除く。
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	2年間 (自平成18年7 月31日 至平成20 年7月31日)	2年間 (自平成19年6 月29日 至平成21 年6月29日)	2年間 (自平成20年6 月26日 至平成22 年6月30日)
権利行使期間	自平成17年7月 1日 至平成20年 6月30日	自平成18年7月 1日 至平成21年 6月30日	自平成19年7月 1日 至平成22年 6月30日	自平成20年8月 1日 至平成23年 7月31日	自平成21年6月 30日 至平成24年 6月29日	自平成22年7月 1日 至平成25年 6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	-	-	-	2,362,000	2,368,000	-
付与	-	-	-	-	-	1,080,000
失効	-	-	-	65,000	45,000	-
権利確定	-	-	-	2,297,000	-	-
未確定残	-	-	-	-	2,323,000	1,080,000
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	643,000	1,386,000	2,042,000	-	-	-
権利確定	-	-	-	2,297,000	-	-
権利行使	469,000	249,000	-	-	-	-
失効	174,000	-	-	-	-	-
未行使残	-	1,137,000	2,042,000	2,297,000	-	-

単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	306	283	339	406	455	343
行使時平均株価(円)	315	315	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	-	110	80	53

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	26.7%
予想残存期間 (注) 2	4年
予想配当 (注) 3	11円/株
無リスク利率 (注) 4	1.10%

(注) 1 4年間(平成16年6月14日の週から平成20年6月16日の週まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 権利行使実績に基づき、付与日から権利行使日までの加重平均値で見積もっております。

3 平成20年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の平成20年6月26日時点での複利利回りをを用いて算出しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 205百万円</p> <p>たな卸資産 8百万円</p> <p>未払事業税 40百万円</p> <p>繰越欠損金 17百万円</p> <p>その他 73百万円</p> <p style="text-align: right;">計 344百万円</p> <p>評価性引当額 0百万円</p> <p style="text-align: right;">合計 344百万円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 13百万円</p> <p>退職給付引当金 147百万円</p> <p>退職給付信託への拠出額 473百万円</p> <p>長期未払金 172百万円</p> <p>減価償却超過額 28百万円</p> <p>固定資産廃棄損 2百万円</p> <p>投資有価証券評価損 1,580百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 23百万円</p> <p>繰越欠損金 9百万円</p> <p>その他 34百万円</p> <p style="text-align: right;">計 2,485百万円</p> <p>評価性引当額 1,701百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 398百万円</p> <p style="text-align: right;">合計 385百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>その他 0百万円</p> <p>固定負債</p> <p>前払年金費用 528百万円</p> <p style="text-align: right;">計 528百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 398百万円</p> <p style="text-align: right;">合計 129百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 154百万円</p> <p>たな卸資産 6百万円</p> <p>未払事業税 26百万円</p> <p>繰越欠損金 159百万円</p> <p>その他 101百万円</p> <p style="text-align: right;">計 448百万円</p> <p>評価性引当額 178百万円</p> <p style="text-align: right;">合計 269百万円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 18百万円</p> <p>退職給付引当金 125百万円</p> <p>退職給付信託への拠出額 442百万円</p> <p>長期未払金 50百万円</p> <p>減価償却超過額 20百万円</p> <p>固定資産廃棄損 3百万円</p> <p>投資有価証券評価損 1,089百万円</p> <p>減損損失 89百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 139百万円</p> <p>繰越欠損金 218百万円</p> <p>その他 80百万円</p> <p style="text-align: right;">計 2,277百万円</p> <p>評価性引当額 1,469百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 504百万円</p> <p style="text-align: right;">合計 303百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>その他 0百万円</p> <p>固定負債</p> <p>前払年金費用 613百万円</p> <p>その他 2百万円</p> <p style="text-align: right;">計 615百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 504百万円</p> <p style="text-align: right;">合計 110百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.5%</p> <p>住民税均等割等 1.1%</p> <p>評価性引当額 17.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 16.1%</p> <p>住民税均等割等 2.4%</p> <p>評価性引当額 3.8%</p> <p>その他 6.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.5%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「各種工業用部品・部材製品の製造・販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,044	3,999	580	45,624	-	45,624
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,909	3,638	51	5,599	(5,599)	-
計	42,954	7,638	632	51,224	(5,599)	45,624
営業費用	39,349	7,078	567	46,995	(5,799)	41,196
営業利益	3,604	559	65	4,228	199	4,428
資産	36,155	5,354	320	41,830	(2,682)	39,148

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) アジア 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国
- (2) 北米 アメリカ合衆国

3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更による「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,017	4,004	499	39,522	-	39,522
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,594	3,209	31	4,835	(4,835)	-
計	36,611	7,214	531	44,357	(4,835)	39,522
営業費用	34,460	6,783	484	41,729	(4,986)	36,742
営業利益	2,150	430	46	2,627	151	2,779
資産	32,011	6,252	221	38,485	(3,246)	35,239

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) アジア 中国・台湾・タイ・韓国

(2) 北米 アメリカ合衆国

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更による「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。

また、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更しました。この変更による「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更による「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更による「アジア」の営業利益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,906	1,185	182	6,274
連結売上高(百万円)				45,624
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	2.6	0.4	13.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
(1)アジア・・・中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国
(2)北米・・・アメリカ合衆国
(3)その他の地域・・・ヨーロッパ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域に対する売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,430	1,051	48	5,530
連結売上高(百万円)				39,522
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.2	2.7	0.1	14.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
(1)アジア・・・中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国
(2)北米・・・アメリカ合衆国
(3)その他の地域・・・ヨーロッパ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域に対する売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	黒川清敬	(被所有) 直接 0.24	当社専務取締役	ストック・オプションの権利行使	36	-	-
	加藤慶治	(被所有) 直接 0.03	当社取締役	ストック・オプションの権利行使	27	-	-

- (注) 上記「ストック・オプションの権利行使」取引は、平成15年6月18日開催の株主総会、平成16年6月17日開催の株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づく「新株予約権割当契約」により付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	254円33銭	1株当たり純資産額	243円87銭
1株当たり当期純利益	29円74銭	1株当たり当期純利益	9円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9円49銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	2,730百万円	859百万円
普通株式に係る当期純利益	2,730百万円	859百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式の期中平均株式数	91,809千株	90,609千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	886千株	9千株
普通株式増加数	886千株	9千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	<p>普通株式の期中平均株価が行使 価格を下回り希薄化効果を有し ていないため潜在株式調整後1 株当たり純利益金額の算定に含 めておりません。</p> <p>期中平均株価 385円 平成18年6月20日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,362千株 行使価格 406円 平成19年6月20日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,368千株 行使価格 455円</p>	<p>普通株式の期中平均株価が行使 価格を下回り希薄化効果を有し ていないため潜在株式調整後1 株当たり純利益金額の算定に含 めておりません。</p> <p>期中平均株価 242円 平成16年6月17日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,137千株 行使価格 283円 平成17年6月21日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,042千株 行使価格 339円 平成18年6月20日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,297千株 行使価格 406円 平成19年6月20日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,323千株 行使価格 455円 平成20年6月19日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,080千株 行使価格 343円</p>

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	23,761百万円	22,635百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	689百万円	807百万円
(うち新株予約権)	(303百万円)	(448百万円)
(うち少数株主持分)	(386百万円)	(358百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	23,072百万円	21,827百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	90,718千株	89,504千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>平成20年6月19日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが特別決議されました。その内容は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当該ストックオプションにつきましては、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号)に基づき、「株式報酬費用」として対象勤務期間において費用処理するものであります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日本バルカー工業㈱	第1回無担保社債	平成年月日 19.11.30	1,000	1,000	1.60	なし	平成年月日 22.11.30
日本バルカー工業㈱	第2回無担保社債	20.1.4	1,000	1,000	1.52	なし	22.12.30
合計	-	-	2,000	2,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	2,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,585	3,463	2.20	
1年以内に返済予定の長期借入金	166	119	2.80	
1年以内に返済予定のリース債務		10		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	219	419	3.09	平成22年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		59		平成24年～平成26年
合計	2,971	4,072		

(注) 1 平均利率は、期末日現在の利率及び残高に基づいて加重平均利率によって算定しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	132	132	109	44
リース債務(百万円)	11	11	12	24

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	11,456	11,473	9,522	7,068
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万 円)	1,025	1,017	364	254
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万 円)	557	619	196	120
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	6.15	6.78	2.16	1.33

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,495	2,577
受取手形	3 1,723	3 1,387
売掛金	3 7,413	3 4,342
商品	482	-
商品及び製品	-	586
前払費用	130	131
繰延税金資産	167	168
関係会社短期貸付金	812	1,111
未収入金	3 2,625	3 2,218
未収還付法人税等	-	407
その他	101	10
貸倒引当金	8	66
流動資産合計	15,945	12,875
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,776	8,718
減価償却累計額	5,054	5,332
建物(純額)	1 3,722	1 3,385
構築物	502	501
減価償却累計額	412	426
構築物(純額)	89	74
機械及び装置	3,852	3,953
減価償却累計額	2,952	3,080
機械及び装置(純額)	900	872
車両運搬具	24	23
減価償却累計額	22	22
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	1,441	2,002
減価償却累計額	959	1,409
工具、器具及び備品(純額)	482	593
土地	1 3,403	1 3,403
建設仮勘定	-	1
有形固定資産合計	8,599	8,332
無形固定資産		
ソフトウェア	434	311
その他	19	19
無形固定資産合計	453	330

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,683	1,504
関係会社株式	1,921	2,004
出資金	0	0
関係会社出資金	1,137	1,849
長期未収入金	3	3
関係会社長期貸付金	757	701
破産更生債権等	17	16
長期前払費用	43	34
前払年金費用	917	1,189
敷金及び保証金	782	941
繰延税金資産	214	177
その他	98	97
貸倒引当金	11	18
投資その他の資産合計	8,565	8,503
固定資産合計	17,618	17,165
繰延資産		
社債発行費	35	22
繰延資産合計	35	22
資産合計	33,599	30,064
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,097	3 673
買掛金	3 4,573	3 2,275
短期借入金	1,350	1 2,018
未払金	3 837	3 512
未払費用	53	44
未払法人税等	636	34
未払消費税等	-	55
前受金	17	24
預り金	3 418	3 797
賞与引当金	298	252
役員賞与引当金	45	50
設備関係支払手形	9	20
その他	28	18
流動負債合計	9,365	6,777
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期未払金	459	214
長期預り保証金	20	30

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	2,479	2,244
負債合計	11,845	9,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,850	13,957
資本剰余金		
資本準備金	4,090	4,197
その他資本剰余金	2	1
資本剰余金合計	4,093	4,199
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,813	3,705
利益剰余金合計	3,813	3,705
自己株式	598	1,104
株主資本合計	21,159	20,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	291	165
評価・換算差額等合計	291	165
新株予約権	303	448
純資産合計	21,753	21,041
負債純資産合計	33,599	30,064

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	36,401	30,454
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	567	482
当期商品仕入高	² 25,175	² 20,687
合計	25,742	21,170
他勘定振替高	¹ 80	¹ 52
商品期末たな卸高	482	586
商品売上原価	25,179	20,531
売上総利益	11,221	9,923
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	285	246
広告宣伝費	84	68
支払手数料	166	175
貸倒引当金繰入額	6	4
貸倒損失	0	-
役員報酬	263	223
従業員給料及び手当	2,735	2,567
賞与	503	441
賞与引当金繰入額	272	185
役員賞与引当金繰入額	45	50
退職給付費用	172	161
福利厚生費	415	426
旅費及び交通費	324	320
通信費	105	92
賃借料	687	738
減価償却費	312	326
業務委託費	850	749
研究開発費	1,170	1,478
その他	841	701
販売費及び一般管理費合計	9,245	8,958
営業利益	1,976	964
営業外収益		
受取利息	67	50
受取配当金	² 774	² 766
設備賃貸料	² 349	² 375
その他	193	² 195
営業外収益合計	1,384	1,387
営業外費用		
支払利息	92	47
社債利息	-	31
設備賃貸費用	298	304
手形売却損	79	82
為替差損	140	35
その他	85	54
営業外費用合計	696	555
経常利益	2,663	1,797

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 36	3 0
投資有価証券売却益	32	2
関係会社清算益	-	32
貸倒引当金戻入額	0	-
新株予約権戻入益	-	7
その他	4	-
特別利益合計	73	42
特別損失		
固定資産廃棄損	4 52	4 30
たな卸資産廃棄損	26	-
投資有価証券評価損	309	601
石綿疾病補償金	5 86	5 22
創業80周年記念事業費用	155	-
関係会社整理損	-	6 266
その他	110	29
特別損失合計	740	948
税引前当期純利益	1,996	890
法人税、住民税及び事業税	332	202
法人税等調整額	267	153
法人税等合計	65	48
当期純利益	1,931	939

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,614	13,850
当期変動額		
新株の発行	235	107
当期変動額合計	235	107
当期末残高	13,850	13,957
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,855	4,090
当期変動額		
新株の発行	235	106
当期変動額合計	235	106
当期末残高	4,090	4,197
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	2	1
資本剰余金合計		
前期末残高	3,858	4,093
当期変動額		
新株の発行	235	106
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	235	105
当期末残高	4,093	4,199
利益剰余金		
その他利益剰余金		
創業80周年記念事業積立金		
前期末残高	28	-
当期変動額		
創業80周年記念事業積立金の積立	125	-
創業80周年記念事業積立金の取崩	153	-
当期変動額合計	28	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,859	3,813
当期変動額		
剰余金の配当	1,005	1,047

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
創業 80周年記念事業積立金の積立	125	-
創業 80周年記念事業積立金の取崩	153	-
当期純利益	1,931	939
当期変動額合計	954	108
当期末残高	3,813	3,705
利益剰余金合計		
前期末残高	2,887	3,813
当期変動額		
剰余金の配当	1,005	1,047
当期純利益	1,931	939
当期変動額合計	926	108
当期末残高	3,813	3,705
自己株式		
前期末残高	87	598
当期変動額		
自己株式の取得	512	511
自己株式の処分	0	5
当期変動額合計	511	505
当期末残高	598	1,104
株主資本合計		
前期末残高	20,273	21,159
当期変動額		
新株の発行	470	213
剰余金の配当	1,005	1,047
当期純利益	1,931	939
自己株式の取得	512	511
自己株式の処分	1	4
当期変動額合計	885	401
当期末残高	21,159	20,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	865	291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	573	456
当期変動額合計	573	456
当期末残高	291	165
評価・換算差額等合計		
前期末残高	865	291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	573	456

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	573	456
当期末残高	291	165
新株予約権		
前期末残高	94	303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	145
当期変動額合計	208	145
当期末残高	303	448
純資産合計		
前期末残高	21,233	21,753
当期変動額		
新株の発行	470	213
剰余金の配当	1,005	1,047
当期純利益	1,931	939
自己株式の取得	512	511
自己株式の処分	1	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365	311
当期変動額合計	520	712
当期末残高	21,753	21,041

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格の 平均に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) たな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 また、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より移動平均法による原価法に変更しました。この変更は、在庫システムの見直しを行い随時在庫金額を管理するために行ったものであります。この変更による損益への影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェアを除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車両運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用は、効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び 車両運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア、リース資産を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車両運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用は、効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び 車両運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び 車両運搬具	2～17年													
工具、器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び 車両運搬具	2～17年													
工具、器具及び備品	2～20年													
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費</p> <p>社債発行日より満期償還日までの期間に応じて均等償却しております。</p>	<p>社債発行費</p> <p>同左</p>												
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>												

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末においては前払年金費用計上のため、退職給付引当金は計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避する目的で対象物の範囲内に限定してヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p>	
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「創業80周年記念事業費用」は、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「創業80周年記念事業費用」の金額は72百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」は、586百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 「社債利息」は、前事業年度まで営業外費用の「支払利息」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「社債利息」の金額は8百万円であります。</p> <p>2. 「新株予約権戻入益」は、前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「新株予約権戻入益」の金額は1百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>工場財団抵当として担保に供している固定資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>203百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務はありませんが、金融機関との取引上発生する債務の保証としての担保であります。</p>	建物	179百万円	土地	23百万円	計	203百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>工場財団抵当として担保に供している固定資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>208百万円</td> </tr> </table> <p>短期借入金 349百万円</p>	建物	185百万円	土地	23百万円	計	208百万円				
建物	179百万円																
土地	23百万円																
計	203百万円																
建物	185百万円																
土地	23百万円																
計	208百万円																
<p>2 保証債務</p> <p>関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>バルカーインダストリーズ(タイランド)リミテッド</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>台湾バルカー国際股?有限公司</td> <td>29百万円</td> </tr> </table> <p>この他に関係会社における銀行借入金に対して次のとおり保証予約を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>バルカーシール(上海)有限公司</td> <td>1,142百万円</td> </tr> </table>	バルカーインダストリーズ(タイランド)リミテッド	327百万円	台湾バルカー国際股?有限公司	29百万円	バルカーシール(上海)有限公司	1,142百万円	<p>2 保証債務</p> <p>関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>バルカーインダストリーズ(タイランド)リミテッド</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>台湾バルカー国際股?有限公司</td> <td>95百万円</td> </tr> </table> <p>この他に関係会社における銀行借入金に対して次のとおり保証予約を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>バルカーシール(上海)有限公司</td> <td>1,361百万円</td> </tr> <tr> <td>VALQUA VIETNAM CO.,LTD</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>VALQUA KOREA CO.,LTD.</td> <td>140百万円</td> </tr> </table>	バルカーインダストリーズ(タイランド)リミテッド	284百万円	台湾バルカー国際股?有限公司	95百万円	バルカーシール(上海)有限公司	1,361百万円	VALQUA VIETNAM CO.,LTD	142百万円	VALQUA KOREA CO.,LTD.	140百万円
バルカーインダストリーズ(タイランド)リミテッド	327百万円																
台湾バルカー国際股?有限公司	29百万円																
バルカーシール(上海)有限公司	1,142百万円																
バルカーインダストリーズ(タイランド)リミテッド	284百万円																
台湾バルカー国際股?有限公司	95百万円																
バルカーシール(上海)有限公司	1,361百万円																
VALQUA VIETNAM CO.,LTD	142百万円																
VALQUA KOREA CO.,LTD.	140百万円																
<p>3 関係会社に関する注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する内容は、次のとおりであります。</p>	<p>3 関係会社に関する注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する内容は、次のとおりであります。</p>																

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
受取手形	9百万円	受取手形	55百万円
売掛金	860百万円	売掛金	535百万円
未収入金	1,356百万円	未収入金	898百万円
支払手形	446百万円	支払手形	236百万円
買掛金	2,438百万円	買掛金	1,272百万円
未払金	64百万円	未払金	91百万円
預り金	373百万円	預り金	755百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																										
<p>1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">内部使用商品</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>見本品</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">11,267百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> </tr> <tr> <td>設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>5 石綿疾病補償金 石綿労災認定を受けた当社または当社関連会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。</p> <p>6</p>	内部使用商品	23百万円	見本品	26百万円	たな卸資産廃棄損	30百万円	計	80百万円	当期商品仕入高	11,267百万円	受取配当金	727百万円	設備賃貸料	267百万円	機械及び装置	0百万円	土地	35百万円	計	36百万円	建物	37百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	4百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	10百万円	計	52百万円	<p>1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">内部使用商品</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>見本品</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">14,768百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> <tr> <td>設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>5 石綿疾病補償金 同左</p> <p>6 関係会社整理損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失 7</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額(貸付金)</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> </table>	内部使用商品	34百万円	見本品	17百万円	その他	0百万円	計	52百万円	当期商品仕入高	14,768百万円	受取配当金	711百万円	設備賃貸料	313百万円	雑収入	143百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	機械及び装置	11百万円	工具、器具及び備品	16百万円	その他	2百万円	計	30百万円	減損損失 7	104百万円	貸倒引当金繰入額(貸付金)	62百万円	有形固定資産撤去費用	27百万円	関係会社株式評価損	31百万円	特別退職金	41百万円	計	266百万円
内部使用商品	23百万円																																																																										
見本品	26百万円																																																																										
たな卸資産廃棄損	30百万円																																																																										
計	80百万円																																																																										
当期商品仕入高	11,267百万円																																																																										
受取配当金	727百万円																																																																										
設備賃貸料	267百万円																																																																										
機械及び装置	0百万円																																																																										
土地	35百万円																																																																										
計	36百万円																																																																										
建物	37百万円																																																																										
構築物	0百万円																																																																										
機械及び装置	4百万円																																																																										
車両運搬具	0百万円																																																																										
工具、器具及び備品	10百万円																																																																										
計	52百万円																																																																										
内部使用商品	34百万円																																																																										
見本品	17百万円																																																																										
その他	0百万円																																																																										
計	52百万円																																																																										
当期商品仕入高	14,768百万円																																																																										
受取配当金	711百万円																																																																										
設備賃貸料	313百万円																																																																										
雑収入	143百万円																																																																										
機械及び装置	0百万円																																																																										
工具、器具及び備品	0百万円																																																																										
計	0百万円																																																																										
機械及び装置	11百万円																																																																										
工具、器具及び備品	16百万円																																																																										
その他	2百万円																																																																										
計	30百万円																																																																										
減損損失 7	104百万円																																																																										
貸倒引当金繰入額(貸付金)	62百万円																																																																										
有形固定資産撤去費用	27百万円																																																																										
関係会社株式評価損	31百万円																																																																										
特別退職金	41百万円																																																																										
計	266百万円																																																																										

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
7	7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
	場所	用途	種類	減損損失
	鹿児島県 志布志市	製造設備	建物	100百万円
			構築物	1百万円
			機械及び装置	0百万円
			工具、器具及び備品	0百万円
	東京都 町田市	製造設備	機械及び装置	1百万円
			車両運搬具	0百万円
			工具、器具及び備品	0百万円
	当社子会社の会社清算の意思決定により、今後の利用計画が見込めないため、賃貸設備の帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	328	1,606	3	1,931
合計	328	1,606	3	1,931

(変動事由の概要)

株式数の増加1,606千株のうち33千株は単元未満株式の買取によるものであり、1,573千株は株式公開買付によるものであります。

株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,931	1,935	17	3,849
合計	1,931	1,935	17	3,849

(変動事由の概要)

株式数の増加1,935千株のうち51千株は単元未満株式の買取によるものであり、1,884千株は株式公開買付によるものであります。

株式数の減少17千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当事項はありません。 (イ)ソフトウェア 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具 及び備品	200	75	125	工具、器具 及び備品	194	110	84
ソフトウェア	4	1	3	ソフトウェア	9	3	5
合計	205	76	128	合計	204	113	90
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
1年内 42百万円				1年内 39百万円			
1年超 85百万円				1年超 50百万円			
合計 128百万円				合計 90百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 118百万円				支払リース料 43百万円			
減価償却費相当額 118百万円				減価償却費相当額 43百万円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース			
1年内 102百万円				1年内 496百万円			
1年超 1,490百万円				1年超 2,374百万円			
合計 1,592百万円				合計 2,870百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
流動資産		流動資産	
賞与引当金	118百万円	繰越欠損金	138百万円
未払費用	14百万円	賞与引当金	99百万円
未払事業税	14百万円	未払金(確定拠出年金)	40百万円
繰越欠損金	11百万円	未払費用	13百万円
未払事業所税	5百万円	未払事業税	7百万円
たな卸資産廃棄損	3百万円	未払事業所税	5百万円
合計	167百万円	その他	2百万円
固定資産		計	306百万円
関係会社株式評価損	1,042百万円	評価性引当額	138百万円
投資有価証券評価損	535百万円	合計	168百万円
退職給付信託簿外拠出金等	473百万円	固定資産	
長期未払金(確定拠出年金)	136百万円	関係会社株式評価損	1,042百万円
長期未払金(役員等退職慰労金)	44百万円	退職給付信託簿外拠出金等	442百万円
その他有価証券評価差額金	21百万円	その他有価証券評価差額金	139百万円
その他	2百万円	繰越欠損金	134百万円
計	2,257百万円	減損損失	88百万円
評価性引当額	1,679百万円	投資有価証券評価損	44百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	362百万円	長期未払金(役員等退職慰労金)	44百万円
合計	214百万円	長期未払金(確定拠出年金)	40百万円
(繰延税金負債)		その他	7百万円
固定負債		計	1,984百万円
前払年金費用	362百万円	評価性引当額	1,336百万円
計	362百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	470百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	362百万円	合計	177百万円
合計	-百万円	(繰延税金負債)	
		固定負債	
		前払年金費用	470百万円
		計	470百万円
		繰延税金資産(固定)との相殺	470百万円
		合計	-百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	39.5%	法定実効税率	39.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.7%
住民税均等割等	1.6%	住民税均等割等	3.4%
評価性引当額	30.5%	評価性引当額	23.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2%	その他	1.6%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	236円26銭	1株当たり純資産額	229円84銭
1株当たり当期純利益	21円04銭	1株当たり当期純利益	10円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10円36銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	1,931百万円	939百万円
普通株式に係る当期純利益	1,931百万円	939百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式の期中平均株式数	92,313千株	90,692千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	886千株	9千株
普通株式増加数	886千株	9千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	<p>普通株式の期中平均株価が行使 価格を下回り希薄化効果を有し ていないため潜在株式調整後1 株当たり純利益金額の算定に含 めておりません。</p> <p>期中平均株価 385円 平成18年6月20日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,362千株 行使価格 406円 平成19年6月20日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,368千株 行使価格 455円</p>	<p>普通株式の期中平均株価が行使 価格を下回り希薄化効果を有し ていないため潜在株式調整後1 株当たり純利益金額の算定に含 めておりません。</p> <p>期中平均株価 242円 平成16年6月17日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,137千株 行使価格 283円 平成17年6月21日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,042千株 行使価格 339円 平成18年6月20日定時株主総会決 議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,297千株 行使価格 406円 平成19年6月20日定時株主総会決 議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 2,323千株 行使価格 455円 平成20年6月19日定時株主総会決 議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,080千株 行使価格 343円</p>

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	21,753百万円	21,041百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	303百万円	448百万円

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(うち新株予約権)	(303百万円)	(448百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	21,450百万円	20,592百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	90,794千株	89,594千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>平成20年6月19日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが特別決議されました。その内容は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当該ストックオプションにつきましては、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号)に基づき、「株式報酬費用」として対象勤務期間において費用処理するものであります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
ダイキン工業(株)	104,100	259
長瀬産業(株)	242,000	185
(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,100	184
オリンパス(株)	86,000	126
(株)三重銀行	401,000	121
伯東(株)	180,300	103
(株)キッツ	326,000	95
黒田電気(株)	109,200	59
シーケーディ(株)	193,400	55
アイダエンジニアリング(株)	179,000	50
その他34銘柄	925,097.18	262
計	2,803,197.18	1,504

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,776	54	112 (100)	8,718	5,332	285	3,385
構築物	502	-	1 (1)	501	426	13	74
機械及び装置	3,852	261	160 (1)	3,953	3,080	195	872
車両運搬具	24	3	3 (0)	23	22	0	1
工具、器具及び備品	1,441	661	101 (0)	2,002	1,409	211	593
土地	3,403	-	0	3,403	-	-	3,403
建設仮勘定	-	1	0	1	-	-	1
有形固定資産計	18,000	982	380 (104)	18,603	10,271	706	8,332
無形固定資産							
ソフトウェア	1,253	36	460	828	517	158	311
その他	23	-	-	23	4	0	19
無形固定資産計	1,276	36	460	852	521	159	330
長期前払費用	87	5	5	87	52	11	34
繰延資産							
社債発行費	39	-	-	39	16	13	22

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主な内訳は、次のとおりであります。

建物	貸与資産	ウレタン工場屋根工事	11百万円
	貸与資産	関係会社よりの移管	19百万円
機械及び装置	貸与資産	押出シート厚さ測定装置他	31百万円
	機能樹脂開発町田	チューブカット検査装置他	22百万円
	貸与資産	関係会社よりの移管	169百万円
工具、器具及び備品	貸与資産	金型他	77百万円
	先端産業開発奈良	日立走査型電子顕微鏡他	47百万円
	基幹産業開発奈良	オートグラフ J K M500他	40百万円
	機能樹脂開発町田	O A 機器向け内面連続処理ユニット他	38百万円
	機能樹脂開発町田	金型他	21百万円
	先端産業開発奈良	金型他	12百万円
	研究奈良	研究棟空調設備他	12百万円
	大阪事業所	R 3 本番機ディスク増設費他	12百万円
	貸与資産	関係会社よりの移管	339百万円

3 当期減少額(減損損失を除く)の主な内訳は、次のとおりであります。

機械及び装置	貸与資産	関係会社貸与設備の除却	73百万円
	自社資産	基幹産業開発部他自社設備の除却	57百万円
	貸与資産	関係会社貸与設備の売却	27百万円
工具、器具及び備品	自社資産	奈良研究部他自社設備の除却	42百万円
	貸与資産	関係会社貸与設備の除却	19百万円
ソフトウェア	自社資産	S A P / R 3 関連ソフトウェアの償却終了	446百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	19	81	1	15	84
賞与引当金	298	252	298	-	252
役員賞与引当金	45	50	45	-	50

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価債権の回収に伴う取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

()資産の部

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	2,327
普通預金	192
通知預金	26
定期預金	30
別段預金	0
外貨普通預金	0
預金計	2,576
合計	2,577

(ロ)受取手形

主要相手先別内訳は、次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
(株)旭ケミカルス	270
(株)サンヨー	144
伊予興業(株)	94
内外産業(株)	57
平田パッキン工業(株)	51
その他	768
合計	1,387

受取手形の期日別内訳は、次のとおりであります。

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	356
" 5月	156
" 6月	88
" 7月	328
" 8月	422
" 9月以降	34
合計	1,387

(ハ)売掛金

売掛金の主な内訳は、次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
三菱重工業(株)	256
VALQUA KOREA CO.,LTD.	149
(株)バルカーテクノ	113
東洋産業(株)	109
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	104
その他	3,609
合計	4,342

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況を示すと、次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 365
7,413	31,849	34,920	4,342	88.9	67.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二)たな卸資産

商品及び製品

内訳	金額(百万円)
プラント・機器関連製品	252
機能樹脂製品	156
エラストマー製品	107
自動車関連部品	54
真空関連製品他	15
合計	586

(ホ)未収入金

内訳	金額(百万円)
手形劣後債権	1,251
材料有償支給代	381
出向者人件費・設備賃貸料	313
連結法人税個別帰属額	269
その他	3
合計	2,218

固定資産
 投資その他の資産
 (イ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)バルカーテクノ	313
バルカー・ハイパフォーマンス・ポリマーズ(株)	310
バルカーセイキ(株)	301
バルカーインダストリーズ(タイランド)リミテッド	203
(株)バルカーシールソリューションズ	202
VALQUA AMERICA, INC.他9社	533
(関連会社株式)	
FJV KOREA LTD.	88
飯田バッキン工業(株)	40
平田バッキン工業(株)	6
(株)新晃製作所	5
合計	2,004

(ロ) 関係会社出資金

内訳	金額(百万円)
バルカーシール(上海)有限公司	1,162
上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司	350
VALQUA VIETNAM CO., LTD	312
バルカー(上海)貿易有限公司	25
合計	1,849

() 負債の部
 流動負債
 (イ) 支払手形

主要支払先別内訳は、次のとおりであります。

支払先別	金額(百万円)
(株)バルカーエラストマー	116
バルカーセイキ(株)	90
柴谷パッキング工業(株)	82
ジャパンマテックス(株)	58
エア・ウォーター・マツハ(株)	46
その他	278
合計	673

決済期日別内訳は、次のとおりであります。

期日別	金額(百万円)
平成21年 4月	199
" 5月	186
" 6月	147
" 7月	122
" 8月	17
合計	673

(口)買掛金

相手先	金額(百万円)
飯田パッキン工業(株)	257
(株)新晃製作所	183
平田パッキン工業(株)	155
バルカーセイキ(株)	145
東洋プラスチック精工(株)	133
その他	1,398
合計	2,275

(ハ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行(株) 東京中央支店	800
(株)三重銀行 東京支店	400
(株)三井住友銀行 新宿西口支店	349
(株)みずほ銀行 新宿西口支店	169
(株)群馬銀行 四谷支店	150
(株)足利銀行 東京支店	50
(株)横浜銀行 新宿支店	50
(株)関西アーバン銀行 東京支店	50
合計	2,018

固定負債

社債 2,000百万円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 (公告掲載アドレス http://www.valqua.co.jp/ir/koukoku.html)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第108期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

第109期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出。

第109期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月10日関東財務局長に提出。

第109期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年6月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストック・オプションとしての新株予約権の発行）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

日本バルカー工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 石橋 正紀
業務執行社員

指定社員 公認会計士 豊原 弘行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 阿部 純也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本バルカー工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本バルカー工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

日本バルカー工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本バルカー工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本バルカー工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本バルカー工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本バルカー工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月19日

日本バルカー工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本バルカー工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本バルカー工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月17日

日本バルカー工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本バルカー工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本バルカー工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。